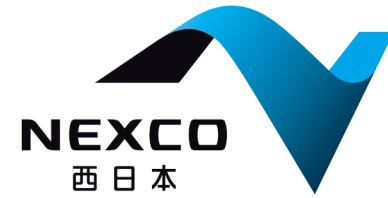


みち、ひと…未来へ。



ブランドネーム：NEXCO（ネクスコ）西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した―“みち”とともに、“みち”の先へ―を表す「Next（次なる）」と、「Co（共に）」を表す接頭語」の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道进行すること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現するとともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。

企業情報



道路交通情報



工事規制予定

交通安全啓発



ながら運転等の危険運転撲滅プロジェクト「SNDプロジェクト」



SA・PA情報

西日本のSA・PA情報

モテナスエリア

地域産品のオンラインショップ



観光情報



お問い合わせ先

西日本高速道路株式会社 経営企画部 CSR推進課
TEL (06) 6344-4000 (代表) FAX (06) 6344-7183
インターネットからのお問い合わせ：
NEXCO西日本ウェブサイト (https://www.w-nexco.co.jp) から、[お問い合わせ] ページへアクセスできます。



NEXCO西日本グループレポート 2023



Group Report NEXCO西日本グループレポート 2023





みち、ひと・・・未来へ。

高速道路に変わらぬ安全と、これまでにない感動を。
地域を愛し、地域とともに生きる。
たゆまぬ技術の革新で、100年先の未来へ。

NEXCO西日本グループレポート編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSRに対する考え方や事業を通じた社会の持続的な発展に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、ご意見・ご期待を把握するためのコミュニケーションツールとして作成しています。

- 報告対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
(上記期間外の情報も一部含まれます)
- 報告対象範囲：NEXCO西日本及びグループ会社
- 発 行 時 期：2023年6月
(前回2022年6月、次回予定2024年6月)

- 使用する略称
「NEXCO西日本」「当社」：西日本高速道路株式会社
「NEXCO西日本グループ」「当社グループ」：西日本高速道路株式会社とその子会社及び関連会社を含めたグループ全体
「JCT」：ジャンクション 「IC」：インターチェンジ
「S」：スマートインターチェンジ
「SA」：サービスエリア 「PA」：パーキングエリア

Contents

トップメッセージ	3
グループ理念	5
私たちについて	
事業概要	7
事業スキーム	8
中期経営計画「進化 2025」	9
安全・安心	
災害対応力の強化	11
高速道路の保全	13
交通安全	17
ネットワークの強化	
新規建設	21
4車線化・6車線化	23
スマートIC	26
快適に、豊かに	
料金・ETC	27
SA・PA	29
特集	
地域づくりのプラットフォーマーを目指して	33
サステナビリティへの基盤	
環境経営の推進	35
人とともに	39
コーポレート・ガバナンス	41
海外への展開	44
財務情報	45
データ	
会社概要・組織図・グループ会社	47
事業エリア	48
NEXCO西日本グループのあゆみ	49
CSRの重要課題と取り組み状況	51



関門橋 開通50周年

表紙と本ページの写真は、2023年に開通50周年を迎えた関門橋と色鮮やかな海峡を撮影したものです。本州と九州を結ぶ交通の要所を安全・安心にご利用いただくため、現在、関門橋ではリニューアル工事を行っています。（本ページ左は、主ケーブル改良工事及びゴンドラを使用したハンガーロープ塗替塗装作業の様子）



関門ON AIR

ディープな地域情報を発信する音声&ウェブメディア



事業を取り巻く経営環境

高速道路を取り巻く経営環境は大きく2つの変化がありました。1つは、新型コロナウイルス感染症対策の変化です。行動制限が緩和されたことで、当社の高速道路の交通量やSA・PAの売上は回復傾向が強まり、2022年度決算では純利益を計上しました。今後、社会や国民の皆さまの行動は、更に変容していきます。当社グループとしても、観光振興と繁忙期の渋滞緩和の両立を目指し、高速道路観光周遊割引をはじめとする各種料金施策の充実を図ってまいります。また、新しいモビリティ社会に対応していくため、新名神高速道路の6車線化やETC専用料金所の運用、駐車場の混雑対策等による物流支援、電気自動車(EV)急速充電設備の増設等を通して、高速道路の新たな付加価値の提供に取り組んでまいります。

もう1つの変化として、2023年6月に公布された、高速道路の料金徴収期間延長等に関する法改正(※1)があります。これは、定期点検及び点検技術の高度化を踏まえた詳細調査により、著しい変状が確認され、新たに更新が必要と判明した約500km、約1兆円(※2)の更新計画(※3)を追加すること等を目的として行われました。高速道路の安全・安心のためには必要不可欠な事業のため、現在実施している高速道路リニューアルプロジェクトと併せて、着実かつ計画的に更新事業を進めていく必要があると考えております。

我が国の生活・経済活動や文化活動を支える重要な社会基盤である高速道路は、常に社会や環境の変化とともにあります。高速道路が新たな付加価値を提供し、長く安全にご利用いただくためには、気候変動による災害の激甚化・頻発化、技術・学術の発展などの経営環境の変化に柔軟に対応し、また活用できるものは取り込むことで、「進化」し続けることが重要です。2023年度においても、経営環境の変化にしっかりと対応し、着実な事業推進により社会の要請に応え、高速道路の進化を加速させることで、社会インフラとしての使命を果たしてまいります。

※1 道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の改正

※2 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社の3社合計

※3 更新計画の概略については、P.14をご参照ください。

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

高速道路ネットワークの強化や高速道路リニューアルプロジェクト等により、過去最大規模の事業量の継続が見込まれる中、中期経営計画「進化2025」を本格的に推進するため、「経営資源の柔軟かつ最適配分」、「多様な人材の活用」、「更なる生産性の向上」の3つの柱からなる「進化に挑む重点方針」を策定しました。この方針を基本として会社全体の業務執行能力を向上させ、着実な業務推進を図っています。生産性向上にあたっては、DXの推進が不可欠です。当社グループでは、DX戦略を「NEW ACE DXs」(先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する)※と定

め、2022年度は「DX実装の年」として約330のメニューに対して取り組みを進めてきました。2023年度は「DX実装の加速の年」として、この機運を高め、更なる取り組みを推進していきます。

※NEW ACE DXs:「NEXCO West」の頭文字と「Advanced Challenge and Evolution will drive DX strategy(先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する)」からなる当社グループのDX戦略の略称

DX戦略の詳細はこちら



進化を、加速する

地域の新しい魅力づくり

高速道路は、これまで、地域の既存の観光資源等に対しその効果を発揮してきました。私たちは今、コロナ禍を経て、既存市場に依存するだけでなく、地域とともに新しい市場を創造するという役目も担っていく必要があると考えています。そこで、多様化する地域社会のニーズに貢献し、地域創生を目指す取り組みとして、「地域共創」活動に取り組んでいます。「地域共創」活動では、自治体との連携により、小型チケット販売機とSA・PAを活用した広域誘客企画等を展開しています。当社グループと地域がお互いのリソースを活かし合い、観光・文化・産業などの地域の価値を引き出すことで、持続可能な地域づくりにチャレンジする取り組みです。地域社会をより元気にするべく、「地域づくりのプラットフォーム」を目指し、高速道路の持つ機能やサービスを活用した魅力づくりを続けてまいります。

環境経営の推進

気候変動対策の重要性が高まる中、当社グループにおいても、円滑な交通確保を通じた二酸化炭素排出量の削減、電気自動車(EV)急速充電設備の増設や、道路空間を

活用した省エネルギー化等、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。さらに、当社オフィスを対象とし、2030年度までに温室効果ガス排出量を50%以上削減することを目標とした「温室効果ガス排出削減等実施計画」を、2023年3月に策定しました。

当社グループでは、2008年から環境経営を推進しております。「環境基本計画2025」においては「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」を3つの重要テーマとして定め、事業活動の様々な側面における具体目標(アクションプラン)を立て、環境負荷の低減に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、CSR活動方針を「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」と定めています。高速道路の進化に挑み続けることにより社会インフラの機能を更に高め、我が国の持続的な発展と豊かな未来の実現に貢献することが、NEXCO西日本グループの使命であり、社会的責任(CSR)であるからです。これは、グループ理念「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」にも共通する精神であり、持続可能な社会の実現に貢献することは、社会インフラを担う者としての責務であると考えています。高速道路の安全・安心の確保、ネットワークの強化、地域との連携、環境経営等、当社グループのあらゆる事業活動を通じて、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みを推進し、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献してまいります。

おわりに

これからも、事業活動を通じて、お客さまや、沿道地域の皆さまをはじめとした社会、投資家・国民の皆さま、お取引先、グループ社員等、様々なステークホルダーへの責任を果たすことに努めていきます。皆さまには、本レポートやNEXCO西日本グループの今後の活動に対して、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月
西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

前川 秀和

私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、 高速道路の進化に挑み続け、 地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します

みち、ひと…未来へ。



高速道路は、人々の生活に深く根差し、永く将来にわたり我が国の文化・産業の発展に寄与する重要な社会基盤です。私たちNEXCO西日本グループは、人や物の全国的な交流・流通を支える高速道路事業やSA・PA事業などの関連事業への取り組みを通じて、西日本地域の経済の発展と生活の向上に貢献するという使命に応えます。また良好な環境の保全・形成や、技術や人材交流を通じた国際社会の発展などに積極的に取り組み、あらゆる面で良き企業市民として社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全うします。

CSR活動方針

事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します

当社グループの最大のCSRは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献することです。具体的には「高速道路の安全・安心の確保と着実な整備」、「SA・PAでのお客さまサービスの提供」であり、それらを着実に実行することが、社会の持続的な発展への貢献、ひいてはグループの成長につながっていくものと考えています。

社会の持続的な発展 — NEXCO西日本グループの成長 —

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



お客さま

ドライバー、バス事業者
トラック事業者など

グループ 社員

お取引先

建設会社
SA・PAテナント会社 など

投資家・ 国民の皆さま

金融機関、
株主（財務大臣）、
国民など

社会

道路周辺の地域住民、
地方自治体、産業界、
学術界、国際社会
など

NEXCO
西日本グループ

主な事業活動とSDGs

CSRの重要課題（マテリアリティ）と取り組み状況の詳細はP.51～54に掲載しています。

Environment 環境

- ・高速道路を通じた
脱炭素社会への取り組み
- ・循環型社会の形成
- ・自然と共生する社会の推進

主な SDGs の取り組み



Social 社会

- ・社会基盤である高速道路の
整備と長期保全
- ・災害対応力の強化
- ・交通安全の取り組み
- ・新しいモビリティ社会への対応
- ・高速道路を通じた地域貢献

主な SDGs の取り組み



Governance ガバナンス

- ・適切なリスクマネジメント
- ・コンプライアンスの徹底
- ・ダイバーシティの推進
- ・ジェンダー平等の実現
- ・積極的な情報公開
- ・公正な取引関係

主な SDGs の取り組み



ソーシャル・ファイナンス

当社が策定したソーシャル・ファイナンス・フレームワーク※が、ICMA（国際資本市場協会）の定めるソーシャルボンド原則に適合している旨の外部評価を、2021年6月に取得しました。

ソーシャル・ファイナンスによって調達した資金により、高速道路の新設・改築等を行うとともに、加速化する道路の老朽化、激甚化・頻発化する自然災害、逆走防止などの安全・安心対策などの事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献します。

※当社の高速道路事業（新設、改築、修繕並びに大規模更新）等とSDGsとの親和性を4つの視点（調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポーティング）から取りまとめた資料

ソーシャルボンド

累計資金調達額 9,466 億円
投資表明投資家 145 社

ソーシャルローン

累計資金調達額 1,400 億円
融資表明金融機関 29 社

（2023年3月末現在）

ソーシャル・ファイナンス

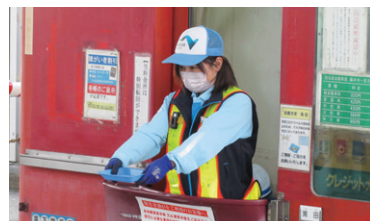


事業概要

高速道路事業

保全サービス事業

高速道路の点検、補修、料金収受、交通管理、
高速道路リニューアルプロジェクト、
耐震補強、災害復旧、その他の維持管理



料金収受



点検

建設事業

高速道路の新規建設、4車線化・6車線化、スマートICの新設



新名神高速道路 大津JCT～城陽JCT 新設事業



松山道 伊予IC～大洲IC 4車線化事業

関連事業

SA・PAの新設、改築、管理運営



新名神高速道路 宝塚北SA外観



関門道 壺之浦PA (下) 内観

その他事業

海外事業、不動産賃貸事業、芦有ドライブウェイの管理運営、トラクタターミナルの管理運営など



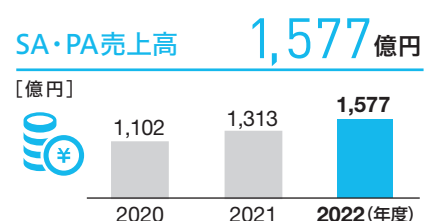
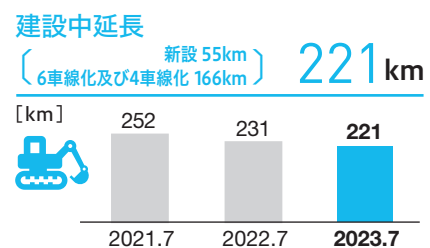
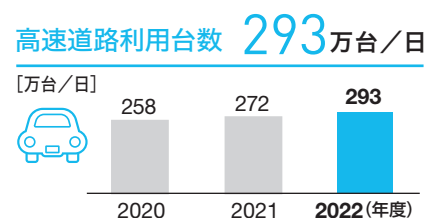
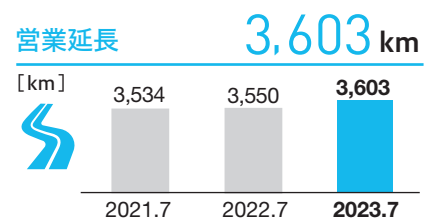
米国における赤外線技術での点検 (海外事業)



Sinfaria YUZATO (不動産賃貸事業)



芦有ドライブウェイ パーベキュー施設



事業スキーム

当社は、日本道路公団の分割・民営化により2005年10月1日に設立されました。高速道路資産とその債務は高速道路機構※が保有し、高速道路会社各社は、高速道路機構から資産を借り受け、運営管理を担っています。

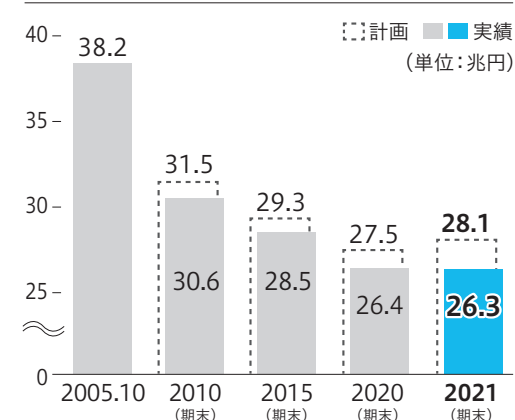
※「高速道路機構」：独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

民営化の目的

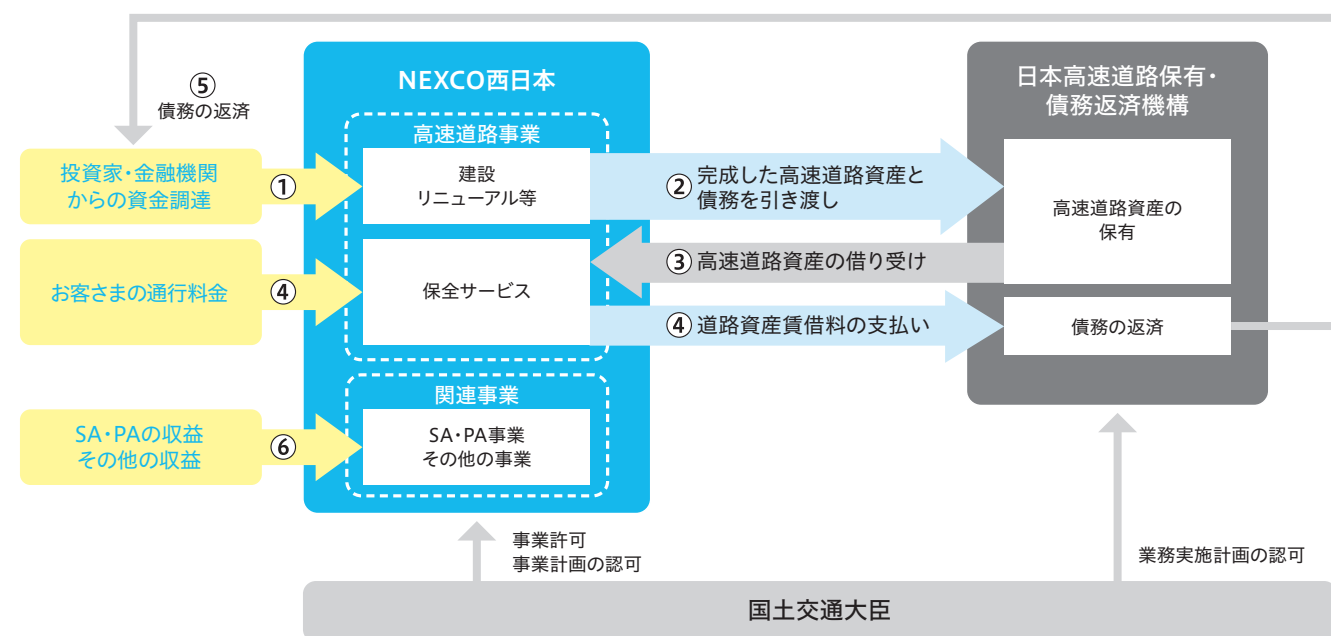
1. 旧道路関係4公団合計で、約40兆円にのぼる有利子債務を確実に返済すること。
2. 必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担のもとで建設すること。
3. 民間企業のノウハウを発揮し、多様で弾力的な料金設定を実現し、お客さまに多様なサービスを提供すること。



高速道路機構の債務残高



※ 全国路線網 (NEXCO3会社)、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、及び全国路線網以外の一般有料道路を含む



- ① 高速道路の建設・リニューアル等は、投資家・金融機関から調達した資金を原資に行います。
- ② 完成した高速道路資産は、事業費と同額の債務とともに、高速道路機構に引き渡します。
- ③ 高速道路会社は、高速道路機構から高速道路資産を借り受け、高速道路の通行料金の収受や維持管理等の保全サービスを行います。

- ④ お客さまから収受した通行料金は、保全サービスにかかる事業費及び高速道路機構への道路資産賃借料の支払いの原資となります。
- ⑤ 高速道路機構は、道路資産賃借料を原資として、投資家・金融機関へ債務の返済を行います。
- ⑥ SA・PA事業等の関連事業は、SA・PA事業等の収益を原資に、事業運営を行っています。

中期経営計画「進化 2025」

近年の地球温暖化やデジタル技術の急速な進歩により、今後、高速道路に求められる機能や役割が大きく変化していくと考えられます。当社グループは、これらの経営環境の変化に柔軟に対応する「進化」を遂げることで、社会から求められる役割や使命を果たしていきたいと考えています。

本中期経営計画では、将来のありたい姿として5つのビジョンを示した上で、その実現のための重点施策を策定し、「進化2025」と題して、2021年度から2025年度までの5ヵ年において当社グループが取り組むべき計画を取りまとめました。現在、「進化2025」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいます。

進化2025の詳細はこちら



経営環境の変化

高速道路

- 高速道路の老朽化の進行
- 自然災害の激甚化・頻発化
- CASE※1・MaaS※2の進展
- 自動運転技術の向上・発展
- 次世代自動車の普及 等

社 会

- 5G※3大容量通信サービスの開始
- AI※4やICT※5等の技術革新の進展
- 少子高齢化の進行
- ポストコロナ社会の新しい生活様式の定着
- SDGs※6の取り組み 等

※1 Connected(コネクテッド)・Autonomous(自動化)・Shared & Service(シェアリング&サービス)・Electric(電動化)
※2 Mobility as a Service(サービスとしての「移動」) ※3 第5世代移動通信システム ※4 Artificial Intelligence(人工知能)
※5 Information and Communication Technology(情報通信技術) ※6 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)

進化2025における5つのビジョン

01

高速道路の
安全・安心を
いつまでも
守り抜く

02

多発する
自然災害から
地域と暮らしを
守り抜く

03

新しいモビリティ
社会に向けて
高速道路を
進化させる

04

高速道路の
顧客体験価値を
高める

05 持続的に進化する企業を目指す

SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します



重点施策

本レポートにおける関連情報ページ ▼

01

高速道路の安全・安心を
いつまでも守り抜く

- 点検補修の進化 P.13,14
- 大規模更新・大規模修繕の推進 P.15,16
- 交通安全対策の進化 P.17-20

02

多発する自然災害から
地域と暮らしを守り抜く

- ネットワークの進化～ミッシングリンクの解消等～ P.21,22,26
- ネットワークの強化～暫定2車線区間の4車線化～ P.23,24
- 高速道路の強靱化～耐震性の向上～ P.12
- 災害対応力の強化 P.11,12

03

新しい
モビリティ社会に向けて
高速道路を進化させる

- 高速道路機能の進化 P.25
- 物流支援～休憩施設の充実～ P.29
- 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化 P.27,28
- 道路情報提供の高度化
- 通信ネットワークの進化

04

高速道路の
顧客体験価値を高める

- 新しい価値を提供するSA・PAの進化 P.29-34

05

持続的に進化する
企業を目指す

- 高速道路を活用した地域貢献 各ページ
- 社員が活躍できる環境づくり P.39,40
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 P.10
- 環境に関する取り組みの推進～脱炭素社会に向けて～ P.35-38
- 海外事業の発展 P.44
- SDGs達成への貢献 各ページ

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

道路公団民営化時と比較し約3倍となっている膨大な事業量に対応するため、グループ一丸となって、DXをはじめとした業務効率化・生産性向上を推進し、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

DX戦略の詳細はこちら



NEXCO West
ACE DXs

Advanced Challenge and Evolution will drive DX strategy.
先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する

重点施策

① マインド醸成	グループ全社員の意識改革
② 基盤整備	DXに必要な環境整備
③ 人材育成	デジタル知識を活用できる人材の育成
④ 業務処理の効率化	業務効率化と自動化の実現
⑤ 業務・サービスの高度化	高速道路マネジメントの高度化

災害対応力の強化

多発する自然災害から、地域と暮らしを守り抜く

当社管内における近年の豪雨・大雨災害事例

2014年8月	広島豪雨災害
2017年7月	平成29年7月九州北部豪雨
2018年7月	平成30年7月豪雨
	山陽道 本郷IC～河内IC 山陽道 河内IC～高屋JCT
2019年7月～9月	令和元年 集中豪雨
	長崎道 武雄JCT付近 九州道 溝辺鹿兒島空港IC～加治木JCT
2020年7月	令和2年7月豪雨
	大分道 九重IC～湯布院IC 京都縦貫道 沓掛IC出口
2021年8月	令和3年8月の大雨
	中国道 高田IC～千代田IC 浜田道 旭IC～浜田JCT 尾道道 尾道JCT

激甚化・頻発化する集中豪雨・台風や地震等の自然災害に対して、引き続き、防災・減災に資する4車線化事業や耐震補強等の対策に取り組むとともに、災害が発生する前の通行規制措置やお客さまへの情報発信、災害が発生した際の速やかな通行止めや応急復旧に向けて、グループ丸となって取り組みます。



災害時の連携協定

災害発生時の高速道路の早期復旧、そして地域の防災への貢献。当社では、これらの達成のために、自治体や企業と様々な協力協定を締結し、連携しています。

- ・大規模災害発生時における相互協力に関する協定（自治体）
- ・津波緊急避難における高速道路敷地の一時使用に関する協定（自治体）
- ・災害時の相互連携に向けた協定（電力会社）
- ・災害時における社員等の宿泊施設確保等の協力に関する協定（旅行会社）
- ・災害時における総合通信局との相互連携に関する協定（総務省各総合通信局） など

連携協定

耐震補強

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した際に速やかに高速道路を機能回復できるよう、耐震補強対策を推進しています。



のり面排水機能の強化

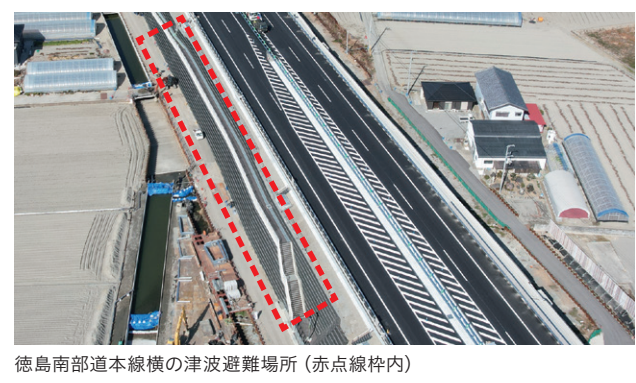
過年度の降雨災害の発生事例を分析すると、のり面については、排水構造物が直接関与した崩壊が約半数を占め、さらに、そのうちの約半数が縦溝や集水ます等の合流部で発生しています。これらを踏まえ、高速道路リニューアルプロジェクト(P.15-16)の中で、のり面の排水構造物の大規模修繕に取り組んでいます。



津波一時避難場所の整備

地域の一員として、津波襲来時における地域の皆さまの緊急時の一時避難場所を高速道路に整備しています。盛土のり面や高架下等、高速道路の構造に応じて、一時避難場所の設置を進めています。

その他、料金所やSA・PAの管理用駐車場を避難場所として一時使用していただけるよう、自治体と協定を締結し、緊急時に備えて連携しています。



危機管理・防災への備え

当社は災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されています。社会インフラを担う責任として、関係法令に基づき、道路保全や災害時の交通機能確保等の社会的役割を果たすため、防災業務計画等の社内規定整備や社内外での防災訓練等、ソフト面の災害対応力についても日々強化しています。



高速道路の保全

高速道路を保全する技術のたゆまぬ進化

正確かつ迅速に、途絶えることなく、点検・補修する



保全事業システムによる効率化・高度化

老朽化が進む高速道路を将来にわたって健全な状態に保つためには、構造物の状態をより正確かつ迅速に把握・診断し、いつどのような対策を実施するのか、または監視を行っていくのかなど適切な維持補修計画を策定することが重要となります。

当社では一連の業務手順やルールを明確にして、そのサイクルが途絶えることなく継続される保全事業システムを推進するとともに、点検技術の開発により効率化・高度化を行っています。

電磁波調査

交通規制を行わずに橋梁上面の劣化状況が調査できる電磁波調査を実施しています。



超音波調査

「広帯域超音波法」という非破壊検査手法を用いて、橋梁桁内部の調査を実施しています。

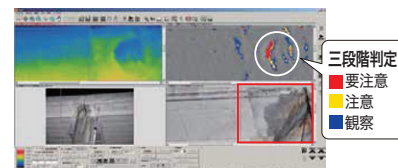


赤外線カメラ・高解像度カメラを使用した調査

コンクリート表面の映像記録から損傷部を自動的に検出しています。

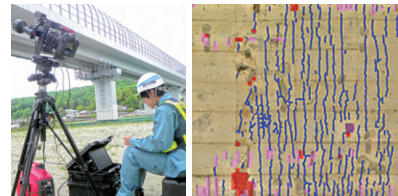
Jシステム

赤外線カメラを用いてコンクリートのひび割れ箇所を検出



AutoCIMA

高解像度カメラを用いてコンクリートのひび割れ等を検出



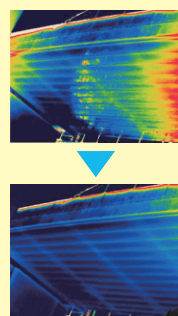
AutoCIMAを使った点検状況と画像解析結果

Voice

点検効率化に向けた技術開発

従来の「Jシステム」の赤外線カメラは、太陽で暖められた舗装や水面の熱などの反射光も検知してしまうため、使用時間が反射の影響が少ない夜間に限定されていました。これを解消するため、偏光フィルタを内蔵した赤外線カメラ用レンズを開発しました。日中でも精度の高い点検が可能となり、今後は構造物点検が大幅に効率化されます。

点検の効率化は安全・安心な高速道路を維持するうえでとても重要な課題です。引き続き、更なる高度化に向けて、点検支援技術の開発に取り組んでいきます。



偏光フィルタを採用した赤外線カメラの見え方の違い

西日本高速道路エンジニアリング四国(株)
本社 技術本部 技術部 統計分析課
山下 民岐子

最新の技術・知見に基づく更新計画

定期点検及び点検技術の高度化を踏まえた詳細調査の実施により、新たな劣化事象や劣化の進行が確認されています。劣化メカニズムの解明や更新の必要性に関する最新の知見を踏まえ、新たに更新が必要な箇所に対し、更新計画(概略)をとりまとめました。今後、これらの具体化に向けて調整を進め、必要な対策を行っていきます。

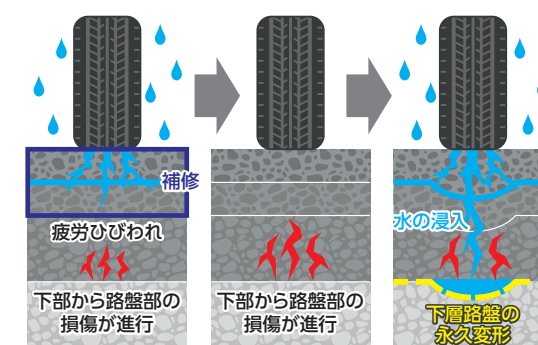
非破壊検査技術の高度化によりPC鋼材の腐食の検出が可能に



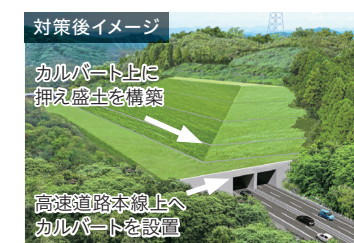
更新計画
(概略)



舗装路盤部の疲労破壊



地すべり対策をしても変状が収まらない切土のり面



重量超過等の違反車両が及ぼす道路へのダメージを減らす

法令違反車両の取締り

重量超過等の違反車両の走行は、高速道路の損傷や老朽化を加速させる要因となっており、パンク等により交通事故の原因にもなります。

当社グループでは、高速道路を永く、安全に通行していただけるよう、法令違反車両に対する指導・取締りを行い、特に常習的・悪質な違反者に対しては警察への告発を行っています。



2022年10月に愛媛県警と合同で休憩施設への車両引込みによる合同取締を実施

高速道路の維持管理を、就労支援の場へ

当社グループでは、障がいのある方の活躍を支援することを目的に、高速道路の維持管理に関する軽作業等を障がい者支援施設に委託しています。

委託作業例
・高架下の草刈り作業補助
・花木育成や植え付け作業



長崎道 金立SAにおける草花の植え付け作業
(西日本高速道路メンテナンス九州(株))

100%の安全・安心を支え続けるために

■ 高速道路リニューアルプロジェクト ―大規模更新・大規模修繕―

いま高速道路は、老朽化が進んでいます。

経過年数に伴う老朽化に加えて、大型車交通量の増加、車両総重量の増加、凍結防止剤の散布などにより、道路の老朽化が進行しています。これまでの部分的な補修の繰り返しでは改善できない道路は抜本的な補修が必要です。

いま対策を行えば、高速道路は“安全に長生き”します。

そこで、安全・安心な道路の長寿命化のため、「高速道路リニューアルプロジェクト」を実施しています。橋の架け替えを含めた大規模な工事のため、長期間にわたって、通行止めや交通規制により、皆さまにご迷惑をおかけすることとなります。

そのため、次のことに全力で取り組み、ご迷惑を最小限にするべく努力しています。

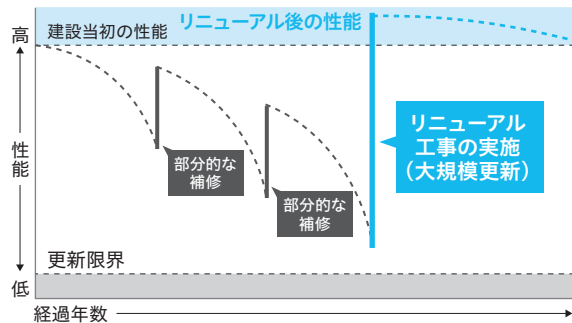
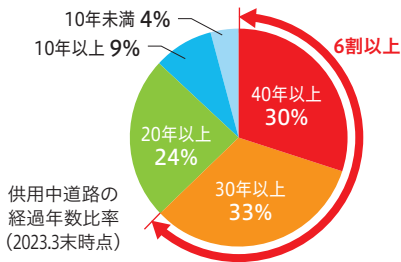
- ・積極的な工事広報
- ・迂回ルートの工夫と適切なご案内
- ・交通規制方法の工夫

皆さまのご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

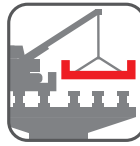
2023年7月以降に大規模な交通規制を伴うリニューアルプロジェクト



高速道路リニューアルプロジェクト特設サイト



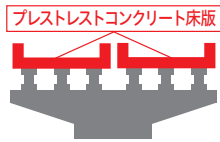
大規模更新



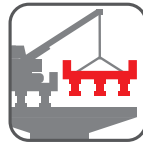
橋梁
(床版取替)



プレストレストコンクリート床版への更新



損傷した鉄筋コンクリート床版を、より耐久性の高い床版に取り替えます。(プレストレストコンクリート床版)



橋梁
(桁・床版取替)

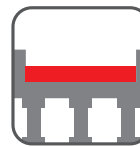


桁と床版の更新



桁の損傷が著しい場合は桁と床版をあわせて更新します。

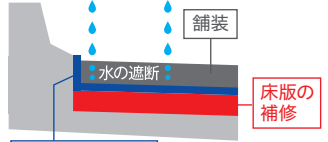
大規模修繕



橋梁
(床版修繕)



施工状況 (床版増厚)



損傷を抑制するため、原因となる水が床版にしみ込まないように高性能床版防水を行います。

損傷した鉄筋コンクリート床版をより強くするために厚さを増すなどの補修を行います。



トンネル
(覆工補強)



施工状況 (覆工補強)

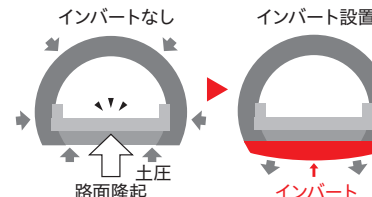


施工済状況 (覆工補強)

覆工にひび割れ・漏水等が確認される場合は覆工補強等を実施します。



トンネル
(インバート設置)
(トンネル底部のコンクリート)



施工状況 (インバート設置)

山の性質が悪く、経過年数の増加に伴い過度な力がかかっているトンネルを、リング状のより強い構造とすることで、安定性を向上させます。



のり面
(グラウンドアンカー)

のり面の安定性を高めるグラウンドアンカーについて、追加のアンカーを設置することで安定性を向上させます。



施工状況 (グラウンドアンカー)



盛土補強
(水抜きボーリング)

現地条件にあわせて、盛土内浸透水排除対策・盛土補強対策・縦横断間漏水対策を実施します。



施工状況 (水抜きボーリング)

交通安全

高速道路の安全・安心を、最優先に

24時間体制で道路の安全と円滑な交通を守る

24時間365日の安全・安心を守るため、道路管制センターと交通管理隊が、24時間体制で道路上の各種設備や道路巡回により様々な情報を収集し、事故・落下物等への緊急対応やお客さまへの情報提供を行っています。



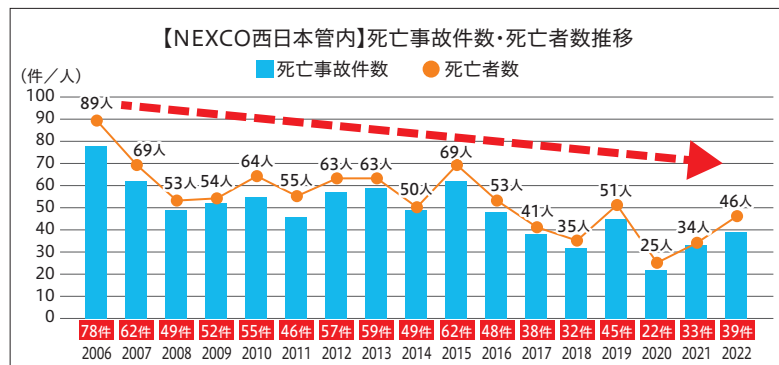
ステークホルダーとともに築く交通安全

お客さまに安全・安心に高速道路をご利用いただくため、重大交通事故の削減と走行環境の改善につながる「ハード対策」とともに、交通安全キャンペーンや安全啓発リーフレットの提供、ポスターの掲出等、「ソフト対策」も重要な施策として取り組んでいます。

高速道路走行中に落下物等の道路異常を発見した際は、
道路緊急ダイヤル #9910へ



交通管理隊員等が「高速道路の安全守り隊」と題してYouTubeでメッセージを配信中



死亡事故件数は徐々に減少していますが、未だ多くの尊い命が失われています。



中国道 加西SA交通事故防止キャンペーン

SNDプロジェクト

—交通事故をゼロにするための危険運転撲滅プロジェクト—

当社と阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、(株)エフエム大阪の4社共同で、高速道路での交通事故につながる「ながら運転」による危険運転を撲滅し、交通事故ゼロを目指すべく、「STOP! NAGARA DRIVING PROJECT (通称SNDプロジェクト)」を推進しています。



SNDプロジェクトでは、ともに行動・応援していただけるサポーターを募集しています。「ながら運転」撲滅へのメッセージとサポーター登録はこちら



高松道 豊浜SA (上) にて、四国地域の中学・高校吹奏楽部9組による演奏会を開催し、「ながら運転」撲滅を呼びかけました。

正面衝突の防止

暫定2車線区間への区画柵の設置

—長大橋梁・トンネルへの試行設置箇所の拡大—

重大事故につながりやすい暫定2車線区間での正面衝突防止対策として、ラバーポールに替えて区画柵の設置・検証を実施しています。

土工部・中小橋梁※1については、ワイヤロープを設置し、2022年度に概成しました。

長大橋梁※2及びトンネルについては、2021年秋に当社管内2カ所に試行設置した結果、一定の効果が確認されたため、試行設置を拡大し、更なる検証を実施しています。

※1中小橋梁：橋梁延長50m未満の橋梁

※2長大橋梁：橋梁延長50m以上の橋梁



(上) ワイヤロープ (中) センターブロック (下) センターパイプ

Voice

安全・安心で快適な走行環境の維持に向けて

点検業務及び補修計画の策定を担当しています。北九州エリアは、特に交通量が多く大型車の割合も高いことから、舗装の損傷が多く、安全・安心で快適な走行環境を維持するためには、迅速に補修する必要があります。

そのため、日常点検や道路巡回等から報告される日々の損傷報告の一元管理を行い、報告・補修方針・補修の進捗状況をリアルタイムに管理しています。損傷の数が多いため、管理には苦慮していますが、点検者と工事実施者と相談しながら補修の優先順位を策定し、工事の調整を行っています。

引き続き、お客さまに安全・安心で快適な走行環境を提供し続けられるよう、関係者と綿密な連携を取りながら、工事調整に努めてまいります。

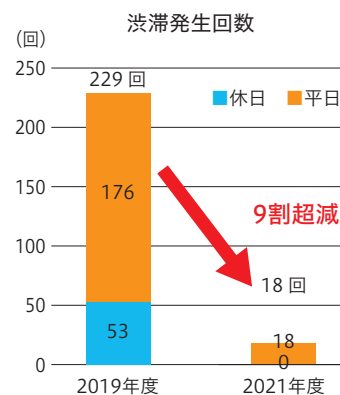
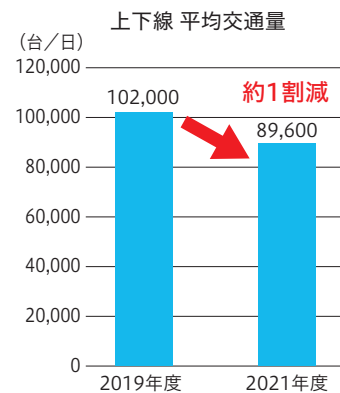
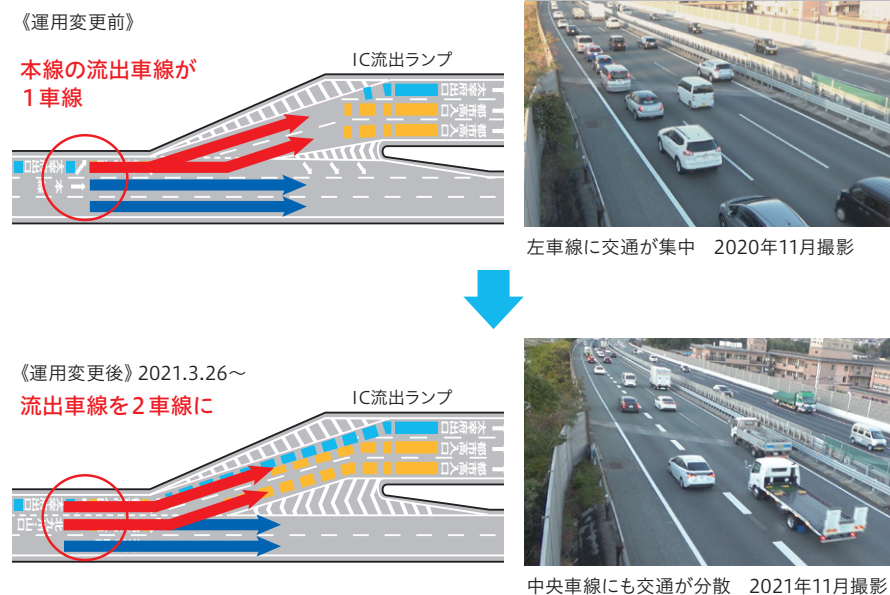


九州支社 北九州高速道路事務所
保全計画第一課 高升 那々子

■ 渋滞対策

お客さまの快適な走行と交通安全のため、4車線化や車線運用の変更等のハード対策をはじめ、LED標識や情報板による速度低下の注意喚起、工事規制情報の広報等のソフト対策を推進しています。

ハード対策例 九州道（上）太宰府ICの車線運用の変更



■ 逆走対策

高速道路での逆走は、死亡事故等の重大な事故につながる可能性が高く、逆走車両のみならず、正しく走行している車両も巻き込まれる極めて危険な行為です。これまで様々な対策を進めてきましたが、高齢化の進展や認知症問題の顕在化といった社会状況のもと、高速道路での逆走事故の撲滅には至っていないのが現状です。

当社では、「2029年までに逆走による重大事故ゼロ」を目指し、効果的な対策を見定め、高速道路での逆走事故の撲滅に取り組んでいます。



(上) 逆走車両に対する防眩板応用注意喚起
(下) 一般道接続部のカラー舗装 (逆走・誤進入防止)

■ 降雪時の交通確保に向けて

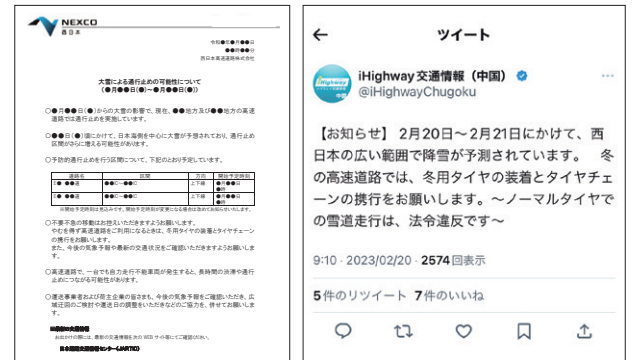
昨今の降雪による大規模な車両滞留の発生を踏まえ、冬期の交通確保のための方針を見直しました。

予防的通行止めの実施

車両の滞留が予測される場合や「大雪に関する緊急発表」が出された場合には、気象予測に応じて予防的通行止めを行い、集中除雪を実施します。

具体的には、通行止めになるような大雪等が予測されている時間の3時間前に予防的通行止めの実施判断をし、ウェブサイトやiHighway等で直ちにお知らせを行います。

併せて、除雪車や凍結防止剤散布車等の車両を応援派遣するなど、当社グループ総動員で体制を強化し、交通確保を行います。



新名神高速道路での大雪時の渋滞による滞留車両発生 の再発防止

2023年1月24日から26日にかけて、「10年に一度の寒波」により西日本の広い範囲で降雪があり、当社が管理する高速道路の半分強の区間で通行止めを余儀なくされ、新名神高速道路では渋滞による大規模な車両滞留が発生しました。この滞留については、通行止めのタイミング、お客さまへの情報提供や救済物資の支援、渋滞や滞留の解消まで長時間を要したことなど、中日本高速道路(株)とともに課題があったと認識しています。

当面の対応策

今後は大規模な滞留が予測される場合は、その路線の担う役割の如何に関わらず、気象状況や道路状況等について関係機関と共有の上、「人命最優先」の基本的な考え方にに基づき、徹底した出控え要請とともに、躊躇なく通行止めを実施します。

渋滞による滞留が発生した場合は、あらゆる媒体を活用して、きめ細かい情報提供に努めるほか、早い段階で関係機関へ情報共有し、関係機関からの応援を含め乗員保護体制を充実させるなど、今後の大雪時の対応に万全を尽くしてまいります。



従来
「自らが管理する道路を出るだけ通行止めにしないこと」
「出来るだけ通行止めにせず高速道路と並行する国道等を交互に通行止めし道路ネットワークを確保すること」

現在
「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」

※『大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ』2021年3月改訂 (冬期道路交通確保対策検討委員会)



降雪時の道路交通情報は、
NEXCO西日本ウェブサイトまたは
iHighwayをご確認ください



ネットワークの強化

地域の発展と、暮らしや利便性の向上に貢献する
より安全で、使いやすいネットワークへ



新規建設

ひと、モノ、未来をつなぐ

交通混雑の緩和、交通安全の確保、災害時の代替機能強化や地域活性化などを目的として、高速道路の建設事業を推進しています。

建設進捗情報



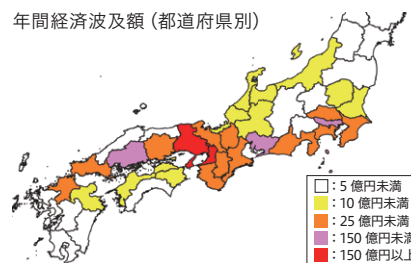
新名神高速道路（高槻JCT・IC～神戸JCT） 開通5年の整備効果

2018年3月18日に新名神高速道路(高槻JCT・IC～神戸JCT) 43.1kmが開通してから5年を迎え、名神・中国道とのダブルネットワーク化等による整備効果が現れています。

経済波及効果

- ・新名神開通に伴う経済波及効果は全国で年間1,500億円以上
- ・雇用者数増等、地域の雇用誘発効果も

年間経済波及額（都道府県別）



各都道府県公表の産業関連分析に基づく

交通渋滞の解消

- ・名神・中国道（高槻JCT・IC～神戸JCT）の渋滞が51%減少
- ・繁忙期の所要時間のばらつきが38分→4分に減少（定時性が向上）



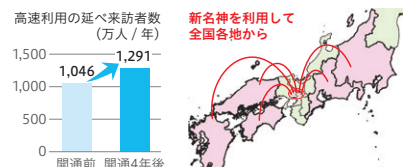
新名神開通前の中国道 宝塚東トンネル付近の渋滞

沿線地域の利便性向上

- ・自宅から15分以内に高速道路を利用できる方が約39万人増加

地域活性化

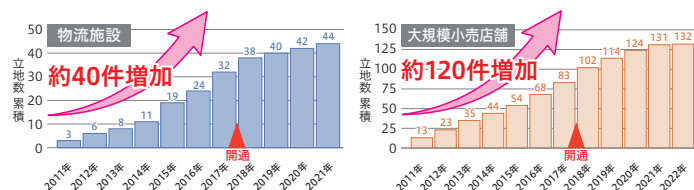
- ・高速道路を利用した開通区間沿線地域への来訪者が約20%（約245万人）増加



出典：「混雑統計」©ZENRIN DataCom CO.,LTD

物流への貢献

- ・高槻JCT・IC～神戸JCT間を通過する大型車の9割が新名神を利用（東西の物流を支える重要な道路として機能）
- ・沿線で物流施設が約40件、大規模小売店舗が約120件増加



出典：日本立地総覧（（有）日本立地ニュース社）

物流施設・大規模小売店舗の累積立地件数

リダンダンシー効果

- ・名神・中国道とのダブルルート形成により、事故通行止めを回避
- ・最大約30km予測の渋滞を回避し、中国道リニューアル工事が可能に



新規建設区間の概要

① 新名神高速道路

大津JCT～城陽JCT・IC 25.1km
八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC 10.7km

整備効果

1. 近畿圏と中部圏の連携強化
2. 開通済みの新名神高速道路・京奈和道・第二京阪道路へ接続する重要な連絡路
3. 名神高速道路の代替路の確保

② 神戸西バイパス（第二神明道路北線）

永井谷JCT～石ヶ谷JCT 6.9km

整備効果

1. 物流ネットワーク拡充による東西方向の物流効率化
2. 交通混雑の緩和による第二神明道路の事故減少
3. 第二神明道路の代替路の確保

③ 大和北道路（京奈和道）

奈良IC～郡山下ツ道JCT、奈良北IC～奈良IC 12.4km

整備効果

1. 交通混雑の緩和・交通円滑化
2. 交通の転換による、国道24号の交通事故減少
3. 移動時間短縮による観光行動の支援
4. 沿線地域の整備による産業の活性化

④ 淀川左岸線延伸部

門真JCT～阪神高速道路接続部 1.1km

整備効果

1. ネットワークの拡充による大阪都市圏の交通円滑化
2. 並行する都市高速における通行規制時の迂回路確保及び災害時の避難・救護活動を支える広域的な輸送路としての機能確保
3. 物流の効率化による沿線地域への新たな企業進出等、地域経済の活性化

Voice

ミッシングリンクの解消

2022年12月、国土交通省と共同で整備を進める大和北道路のうち、当社が工事を担当する区間では初となる橋脚が完成しました。
大和北道路は、主要都市間を連絡する高速道路が未整備となっている、いわゆる「ミッシングリンク」と言われる区間であり、周辺地域の慢性的な渋滞などが問題となっています。
橋脚完成により大和北高速道路が形となって見えてきたことで、地域の皆さまの完成への期待や地域活性化への期待が高まっていると感じています。地域や行政と連携を図りながら、一日も早い完成を目指します。

関西支社 奈良工事事務所 大和郡山工事区 工事長 木越 健二



新名神高速道路 高槻JCT・IC付近



神戸西バイパス 菅野交差点付近



大和北道路 郡山下ツ道JCT付近



淀川左岸線延伸部 門真JCT接続イメージ

4車線化・6車線化

安全・安心の更なる向上を目指して

■ 暫定2車線区間の課題

速度低下・渋滞

4車線区間と比較すると規制速度が低く低速車両の追越ができないため、後続車両を含め全体的に速度が低下し、渋滞が発生しやすくなっています。

→ 時間信頼性確保

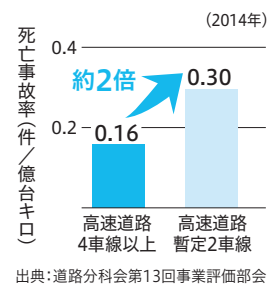


阪和道 伊勢湾IC～みなべIC

正面衝突等による重大事故

反対車線と完全に分離する構造になっておらず、ひとたび事故が発生すると、正面衝突に発展する等により、死亡事故等の重大事故となるおそれが4車線区間と比較すると高くなっています。

→ 事故防止

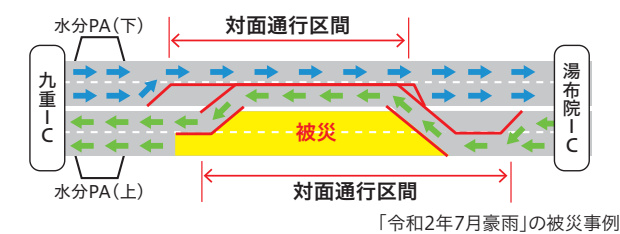


事故防止の緊急対策として実施している区画柵の設置については、P.18へ

通行止めの発生や長期化

- ・事故や積雪等による立ち往生発生時に追越ができず通行止めとなります。
- ・大規模な工事を実施する際に、長期間の通行止めが必要となります。
- ・災害発生時における全面通行止めの解除に時間がかかります。

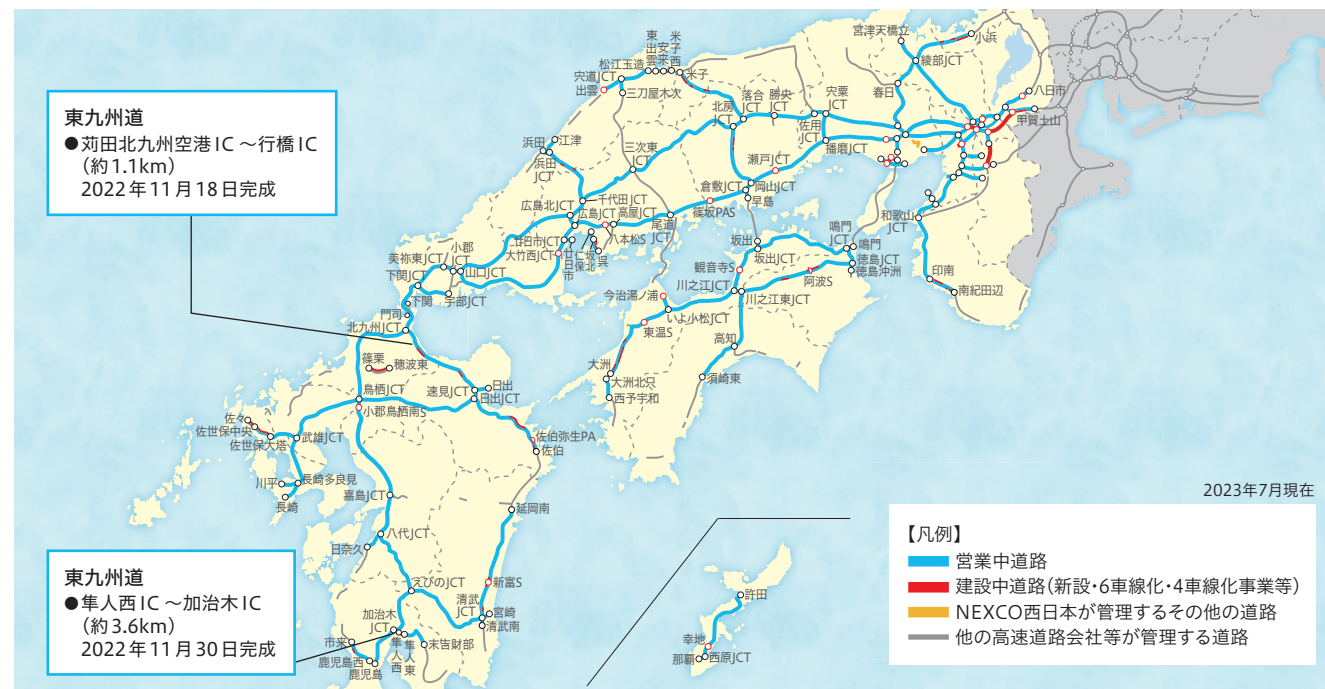
→ ネットワークの代替性確保



4車線区間では、上下線のいずれかが被災しても残る車線を対面通行とすることで、早期に交通機能を確保し、復旧支援や緊急物資運搬等に大きく貢献できます。

■ 課題への対応 — 4車線化 —

暫定2車線区間における課題を踏まえ、当社としては、お客さまの安全・安心の確保、大規模災害時の早期復旧の支援等の観点からも、暫定2車線区間の解消を重要な施策と認識し、計画的な4車線化を推進しています。



① 4車線化完成後に、広島呉道路 呉トンネル下り線となる予定のトンネル掘削工事の様子。広島呉道路は、平成30年7月豪雨により大規模な盛土崩落が発生し、国道・JR線を含め長期間の交通寸断が発生した路線です。防災・減災のため、4車線化事業を推進しています。

② 西九州道では、交通混雑緩和等のため、4車線化事業を実施しています。県道が並走する市街地区間等で長期間の夜間工事を行っており、騒音振動等に細心の注意を払いながら慎重に施工しています。

③ 松山道4車線化事業では、急峻な地形の中で施工する箇所も多く、地すべり対策や大規模な仮橋の設置を行い安全第一に工事を進めています。

現場見学会を通して地域の教育に貢献

当社グループは、「人とモノの流れを支える」という高速道路の役割を果たすだけでなく、建設現場や料金所等を地域の教育の場として提供する活動を続けています。



ジュニア防災リーダークラブ現場見学会(愛媛工事事務所)

Voice

地域との幅広い交流

愛媛大学・東京大学・松山市が主催するジュニア防災リーダークラブ活動の一環として、高速道路の事業説明と建設現場見学を行いました。小学生～高校生の幅広い参加者の方に、建設・改築事業を含む高速道路の地域防災上の役割や橋梁の構造への理解を深めていただくことができました。

これからも、地域の皆さまに興味関心を持っていただけるような現場見学会等のイベントを企画していきたいです。

四国支社 愛媛工事事務所
工務課 溝上 尚弥

社会の変化とともに高速道路も、より強く

■ 新名神高速道路の6車線化

1. 物流効率化

新名神の大型車交通量は供用後、増加傾向にあり、ダブル連結トラックやトラック隊列走行など、次世代の物流システムの実現を見据えた対応が必要になります。6車線化により、走行快適性に加え、低速度の大型車と高速度の普通車の混在を減らすことで安全に走行できます。また、物流の効率化に寄与し生産性向上が期待されます。

2. 災害時における代替性の強化

名神とのダブルネットワークの安定性向上により、ネットワークの代替性が強化されます。降雪や地震等の災害発生時に名神が通行止めとなった場合でも、新名神が代替路として機能し、東西軸の安定的な交通確保に寄与します。

3. 名神高速道路のリニューアルプロジェクト時における渋滞の抑制

今後本格化する名神のリニューアル工事実施時に、名神からの迂回車両により新名神の交通量が増加した場合においても、渋滞の発生を抑制し、名神軸の円滑な交通確保に寄与します。

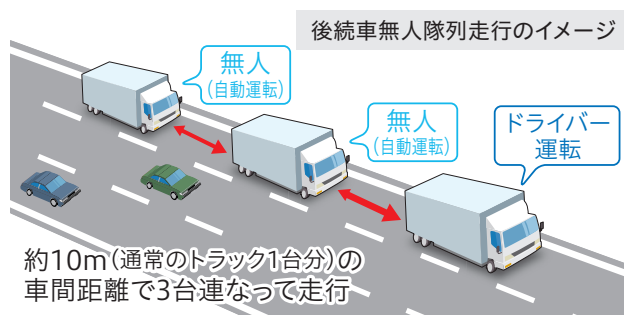


2023年3月30日、甲賀土山IC～甲南IC間約6kmの6車線化が完成しました

後続車無人隊列走行の実現を見据えた整備

物流業界では、近年、トラックドライバー不足が深刻化しています。労働生産性の向上や働き方改革の実現など、短時間で長距離の輸送を可能とし、輸送効率の向上に寄与する高速道路の重要性が高まっています。

現在、後続車無人隊列走行システム(東京～大阪間)の商業化が進められており、実現に向けた安全で円滑な走行区間の確保などの観点から、新名神高速道路の6車線化等を進めています。



voice

工事中も開通後も、安全・安心な道路

滋賀県の甲賀土山IC～甲南IC間約6kmの区間を6車線に拡幅する工事を担当しました。この区間では、拡幅する部分の車線幅を確保するために、上り線と下り線の中央部の盛土を取り除く工事を行いました。既存車線の車線規制を行わずに累計7千台以上の工事用車両を追越車線に合流させる必要がある等、6車線化工事特有の難しい面も多くありましたが、無事故で終えることができ、大きなやりがいがありました。

日本を支える重要なインフラの一つである高速道路を、何年先も安全・安心にご利用いただけるものにできるよう、これからも努めていきたいです。

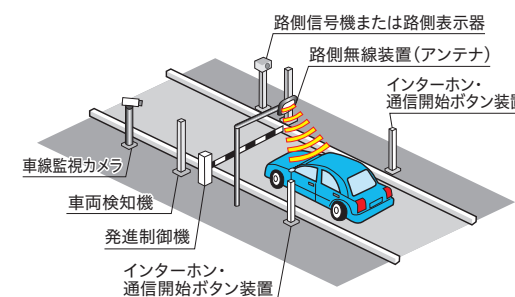
関西支社 新名神大津事務所 甲賀東工事区 藤掛 佑基



スマート IC

スマートICは、高速道路の本線やSA・PA、バスストップから乗り降りができるように設置されたICです。通行可能な車両を、ETCを搭載した車両に限定しているため、簡易な料金所の設置で済み、従来のICに比べて低コストで導入できるなどのメリットがあります。

スマートICの整備により、市街地や観光地へのアクセスが向上し、高速道路が更に利用しやすくなります。当社では、2004年12月に初めてスマートICが開通し、現在は37カ所のスマートICが開通済みです。また、11カ所で新たなスマートICの建設事業を進めています。



スマートIC設置情報



建設事業中スマートIC 11カ所（名称は仮称を含む）

Voice

2022年8月7日 松江道 雲南加茂スマートIC 開通



この度開通した雲南加茂スマートICには、高速道路へのアクセス向上により産業、観光、医療、生活利便性の向上など様々な効果を期待しています。雲南市では、インターチェンジ周辺において、高速道路直結型の企業団地整備を進めています。また、さくら名所100選に選ばれた斐伊川堤防桜並木や、ヤマタノオロチ伝説ゆかりの地等、本市にはたくさんの観光資源があることから、今後スマートICを活用した観光事業プランを考えたいと思っています。ぜひ、雲南加茂スマートICを利用して、神話の息づく雲南市へお越しください。

島根県 雲南市 石飛 厚志 市長



快適に、豊かに

ひと・モノを快適に運び、
毎日の生活と、社会、地域を豊かに



料金・ETC

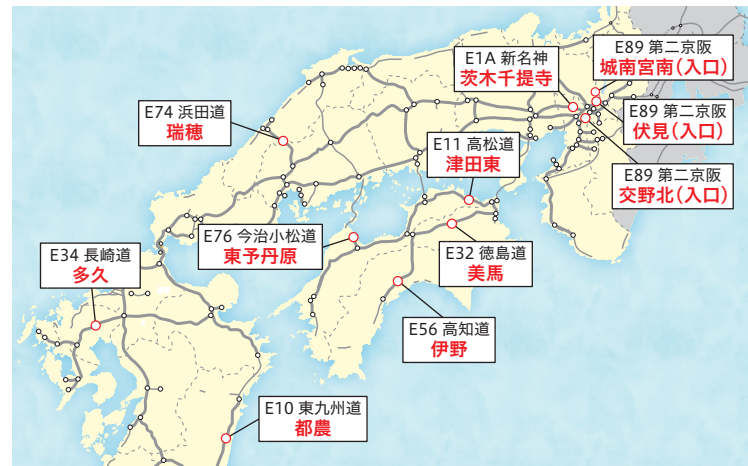
いつでも、誰もが使いやすい高速道路へ

ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化

新しいモビリティ社会に向け、お客さま・社会のニーズに適應した料金収受を目指し、ETC専用化等の取り組みによるキャッシュレス化・タッチレス化を推進します。

2023年4月3日には11料金所をETC専用料金所として運用開始しており、今後、都市部は2025年度、地方部は2030年度頃の概成に向けて、計画的に進めていくとともに、ETCの更なる普及促進に取り組みます。

2023年4月3日運用開始 ETC専用料金所



ETC
専用料金所



サポート

ETC サポート
※イメージです。
ETC専用料金所に
誤って進入された場合は
こちらのレーンをご利用ください。



ETC専用料金所の案内標示



ETC専用化等のロードマップ

■ 都市部(近畿圏)(※1)				都市部において概成				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	...	2030年度頃
NEXCO 西日本	導入準備 (※2)		近畿圏 (京阪神地区及び京奈和道の内側) 数カ所導入 → 順次拡大(7~8割程度)			順次拡大 → 全線		

■ 地方部				地方部を含めて概成				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	...	2030年度頃
NEXCO 3社・ 本四高速	導入準備 (※2)		数カ所導入 → 運用状況や各地域の特性等を 考慮しつつ順次拡大				全線	

※1 2025年4月に開催される予定の「大阪・関西万博」への影響も考慮し、適時変更の可能性が
※2 カメラ等の設置や関係機関との協議等
※3 導入後の運用状況、ETCの普及状況、関係機関との協議等により、適時変更の可能性が

観光振興と繁忙期の渋滞緩和の両立を目指して

ドライブパス（周遊パス）をますます便利に

ETC車限定で対象エリアの高速道路が定額で乗り降り自由となるドライブパス(周遊パス)をますます便利に使用しやすくするため、以下の取り組みを行っていきます。

- (1) 周遊パスの通年販売
- (2) 全国の周遊パス検索サイトの導入
- (3) NEXCO 3社での共通会員制の導入(2023年秋以降)
- (4) 平日利用のETCマイレージポイント追加付与

ドライブパスの
申込専用サイト
「みち旅」



土・日・祝日の「二輪車定率割引」を実施

観光利用の多い土・日・祝日における主に日帰りによるツーリング需要を喚起し、二輪車の利用促進や地域の活性化等を行うことを目的として、土・日・祝日利用のETC二輪車を対象とした割引を実施します。

二輪車
定率割引
「速旅」



「速旅」: NEXCO中国日本ウェブサイト

障がいのある方への更なる支援

障がい者割引の1人1台要件の緩和

これまで事前登録された自家用車1台に限り本割引を適用していましたが、自家用車をお持ちでない方が知人の車やレンタカーを利用する場合や、介護が必要な重度の障がいの方がタクシーを利用する場合など、事前登録がない自動車も割引対象となるよう、2023年3月27日から要件を緩和しました。

深夜割引適用待ちの車両の滞留、トラック運転者の負担軽減のために

深夜割引の見直しを行います

深夜割引適用待ちの車両の滞留やトラック運転者の負担軽減等のため、2024年度を目処に割引内容を見直す予定です。具体的な割引の見直し運用開始時期等については、改めてお知らせいたします。

休日割引対象日から

ゴールデンウィーク・お盆・年末年始を除外

交通混雑期における交通分散の観点などから、ゴールデンウィーク、お盆及び年末年始は、休日割引を適用しないこととしております。高速道路の渋滞対策にご理解・ご協力をお願いします。

2023年ゴールデンウィークの休日割引適用除外日

2023年	日	月	火	水	木	金	土
4月	23	24	25	26	27	28	29
5月	30	1	2	3	4	5	6
	7	8	9	10	11	12	13

適用除外日の最新情報は、当社ウェブサイトをご確認ください

高速道路を通して、地域と地域をつなぐ

お国じまんデジタルラリー

各府県が選ぶ「ごじまん」の観光地やSAに設置したデジタルスタンプを集めて応募すると、抽選でご当地産品等のプレゼントがもらえる「お国じまんカードラリー」は、「お国じまんデジタルラリー」にリニューアルしました。新たにテーマ別のラリーを設定するなど、効果的な観光振興を目指しています。ドライブパスと併せてぜひご利用ください。

キャンペーン
公式サイト



オンライン申請の導入

これまで市区町村の福祉事務所等の協力のもと行っていた障がい者割引の事前登録手続きについて、自家用車を事前登録のうえETCを利用申請される方を対象に、窓口に向くことなく申請ができるよう、2023年3月27日から新たにオンライン申請を導入しました。

見直しの概要

- ・深夜割引適用時間帯に「走行した分のみ3割引」に変更
- ・深夜割引適用時間帯を「22時~翌5時」に拡大
- ・上記見直しに合わせて、400km超の長距離通減制を拡充

■ 駐車場の混雑対策 ― 物流事業者への支援 ―

大型車の駐車マス拡充

長時間駐車等により、深夜帯を中心に大型車の駐車マスが不足し混雑が発生していることから、直近3年で約800台分の大型車の駐車マスを拡充し、休憩施設の機能向上に取り組んでいます。2023年度は更に約200台を拡充予定です。

ダブル連結トラックへの対応

深刻なトラックドライバー不足に対する物流事業者のニーズ等を踏まえ、ダブル連結トラックに対応した駐車マスの整備を進めています。

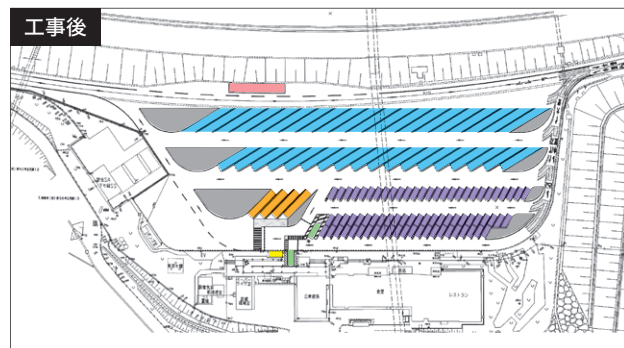
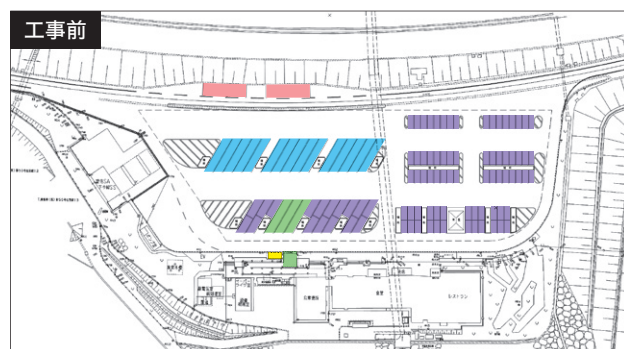
引き続き、混雑が常態化している箇所等においては、利用実態の調査を実施し、駐車マスの配置変更及び拡充を実施していきます。



山陽道 三木SA (上) ダブル連結トラックマス整備状況

中国道 安佐SA (下)

2022年12月に大型車・バス専用・トレーラーの駐車マスを17台から43台に増設



■ 大型車マス ■ バス専用マス ■ トレーラーマス
■ 普通車マス ■ 障がい者専用マス ■ 二輪車マス

■ シャワーステーションの充実

当社では、高速道路をご利用されるお客さまの疲労回復、くつろぎの提供として、11カ所のSA・PAにシャワーステーションを設置しています。

スマートキーの導入

シャワーステーションの更なる利便性向上を目的に、瀬戸PA(上)、小谷SA(下)、安佐SA(上)(下)にスマートキー(電子鍵)による予約システムを導入しています。

スマートキーをご利用いただくことで、順番待ちが不要となり、空いた時間をショッピングなどで有効にご利用いただけます。

今後もスマートキーの導入を拡大し、利便性の向上につなげていきます。



シャワーステーション設置箇所



シャワーステーションに導入したスマートキーの使用イメージ

■ SA・PAの更なる利便性向上

無人PAへの営業店舗の設置

SA・PAにおけるサービスの拡充、新しい取り組みを協力して行い、高速道路を利用されるお客さまの更なる利便性の向上を目的に、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携を締結しています。

新しい取り組みとして、2023年2月に無人PAだった山陽道 篠坂PA(上)(下)に営業店舗を設置しました。



山陽道 篠坂PA (下) 新設店舗

■ お手洗いのリニューアル

お客さまに快適で安心してご利用いただけるトイレを目指して、自然光を取り込んだ明るい空間の演出や、女子トイレ内へのパウダーコーナーの整備などに取り組んでいます。

2022年度は、中国道 王司PA(上)のトイレをリニューアルオープンしました。



中国道 王司PA (上) トイレ内部・パウダーコーナー

■ 地域とつながるウェルカムゲートの増設

高速道路ご利用以外の地域の皆さまも、SA・PAを日常利用していただけるよう、一般道からお立ち寄りいただける「ウェルカムゲート」を設置しています。

2022年度は、新たに名神高速道路 桂川PA(上)、菩提寺PA(下)、山陽道 篠坂PA(下)に増設しました。



名神高速道路 桂川PA (上) ウェルカムゲート及び駐車場

■ 小さなお子さま連れのお客さまへ

小さなお子さまをお連れのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、サービスの整備を進めています。

ベビーコーナー 106カ所
ベビーカーの無料貸出 73カ所

■ バリアフリー

高齢者の方、障がい者の方等のために、すべてのSA・PAにバリアフリートイレを設置しています。車椅子を使用される方や妊産婦の方が、駐車場内を横断することなく安全にご利用いただけるようにトイレ近くには優先駐車スペースを設けています。

バリアフリートイレ 307カ所
オストメイト対応トイレ 236カ所
車いすの無料貸出 94カ所

■ インバウンド

海外からお越しのお客さまにも安心して高速道路をご利用いただけるよう、外国語版の高速道路ガイドマップの配布や、多言語翻訳アプリなどの活用による多言語翻訳サービスを導入するなどの環境整備を推進しています。

JNTO認定外国人観光案内所 64カ所
多言語翻訳サービス 64カ所

設置箇所数：2023年4月現在

人と地域にとって、もっと価値のある場所となるために

■ 店舗リニューアルによる魅力の進化

地域の特色を活かし、より楽しくより快適にご利用いただけるようSA・PAのリニューアルに取り組んでいます。

地域のアイコン “こだわり処”

2022年2月以降、地域のご当地グルメや長くPAで愛されてきた名物看板グルメに焦点を当て、専門店“こだわり処”として4店舗をリニューアルオープンしました。

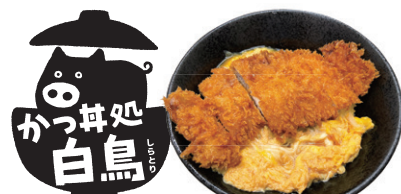
地域産食材の使用や、ご当地グルメを通じて、高速道路のPAから、西日本各地の地域の魅力を再発見していただくことを目指しています。



モテナス店舗を運営している西日本高速道路リテール株式会社は、農林水産省が展開する「野菜を食べようプロジェクト」に賛同し、「野菜サポーター」として、野菜の消費拡大に取り組んでいます。



中国道 社PA(下)
播州ラーメン



山陽道 白鳥PA(上)
元味かつ丼



第二神明道路 名谷PA(上)
野菜たっぷり鉄板焼きそば



長崎道 大村湾PA(下)
野菜たっぷり角煮ちゃんぽん

SA・PA情報



モテナス
店舗情報



地域情報のPR

高速道路をご利用されるお客さまが周辺地域の観光資源や情報に触れていただける環境を整備し、併せて各地域とも連携し、地域の活性化に寄与するため、多目的スペース・情報カウンターを展開しています。

自治体との包括的連携

当社は、地域社会の安全・安心の向上と活性化、高速道路の利便性向上と利用促進を図るため、自治体との連携協定を締結しています。

詳細はこちら



中国道 美東SA(上) 多目的スペース

■ 地域に根差した高速道路の付加価値

西日本管内24府県の魅力ある“すぐれもの”を発掘・お届け



西日本各地でこだわってつくられた魅力ある“すぐれもの”や、「美味しかったけれどまた買いに行くには遠い」といったSA・PA限定商品をお求めのお客さま向けに、オンラインショップを運営しています。

商品に込められた地域の魅力やこだわりを皆さまにお届けすることで、西日本地域を応援します。

NEXCO西日本
オンラインショップ



Voice

魅力を届ける

販売商品はこれまで培ったネットワークを生かして発掘し、今や1,300品以上に上ります。今後も品揃えを充実させ、西日本の魅力を発信していきます。

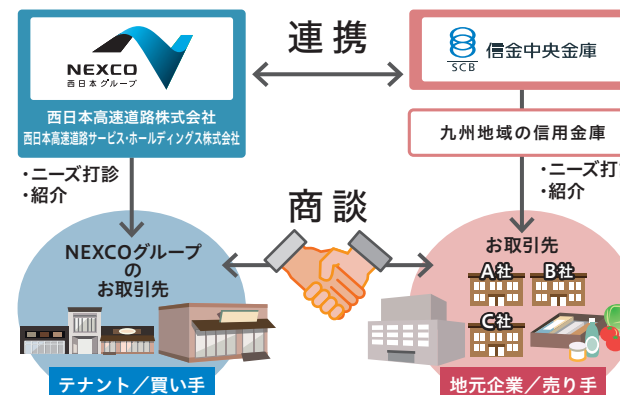


西日本高速道路
サービス・ホールディングス(株)
店舗営業部 商品開発課 登 綾音

高速道路を通したビジネスマッチング

金融機関や自治体等と協力し、地域の企業とSA・PAの商業施設を運営するテナント事業者をマッチングする商談会を継続して実施しています。

地元企業との連携を強化することで、新たな地域の逸品や、地域の食材を活かした食事メニューを開発するとともに、企業が生産している地域産品の販路拡大を目指しています。



2022年11月の九州ウェブ商談会では、SA・PAテナント事業者15社と地元企業10社が参加。リモート形式で50商談が行われ、22件の成約となりました。

地元企業・学校との連携による商品開発

当社グループでは、地元企業が持つ顧客ニーズや市場動向をもとに高速道路オリジナル商品を開発することで、SA・PAをご利用いただくお客さまに新たな魅力をお届けしています。また、地域の学校との連携により、商品開発を通した地域の魅力発掘と積極的な情報発信を、学びの場として提供する活動に継続して取り組んでいます。



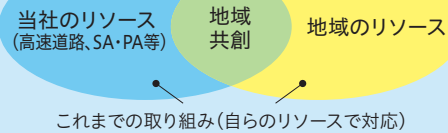
福岡県の直方市内の中学校及び地元菓子メーカー「もち吉」とコラボした高速道路限定商品「九州道(どう)ですか? あられ」

地域づくりのプラットフォームを目指して

地域共創

当社では、多様化の進む様々な地域課題に対し、当社と地域のリソースを活かし合い、お互いが汗をかきながら課題解決を目指すことで、持続可能な地域づくり(=地域の成長)にチャレンジする『地域共創』活動を行っています。

お互いのノウハウ・リソースを持ち寄り、解決困難な地域課題に取り組むことで、新しい価値を創出



高速道路は、これまで、地域にある観光資源等の既存市場に対してその効果を発揮してきました。コロナ禍を経て、既存市場に依存するだけではなく、地域とともに新しい市場を創造するという役目も担っていく必要があると考えています。

当社グループは、地域共創活動により、高速道路の持つ機能やサービスを活用し、地域の新しい魅力をつくり続ける「地域づくりのプラットフォーム」を目指しています。

地域共創



大分県佐伯市



宮崎県延岡市

地域共創ラボ

高速道路を通して地域の皆さまと関わる中で、地域には多くの課題・悩みがあることを肌で感じてきました。そこで、課題解決に向き合うチームとして「地域共創ラボ」を社内につくり、地域の皆さまと共にプロジェクトをカタチにしています。共創(仲間)というインフラは多くの可能性を秘めており、当社グループへの新たな期待にもつながっていると感じています。

九州支社 地域共創担当部長 濱野 昌志 (左)
総務企画部 企画調整課 師井 拓海 (右)

Voice



旅っチャ

旅先で使えるお得なグルメチケット等が入った「運試し型のチケット販売機」をSAに設置し、クルマ旅での偶発性と体験性を演出するキャンペーン「旅っチャ」。

高速道路網を活用した広域的な誘客をベースに、自治体や地元企業の皆さまと企画を共創し、地域の魅力にお得にアクセスしていただく機会を提供しています。

サービスエリアで
チケットGET!



地域でおトクに
観光



小型チケット
販売機



ひろがる、地域共創の輪

大分県中津市



Voice

中津市は、観光滞在時間が短く消費額が少ないことが課題でした。「旅っチャ」は第1弾・第2弾ともに販売期間内に完売するなど大好評で、コロナ禍で厳しい状況におかれている市内の飲食店をはじめ、中津市の観光施設を知って頂く良い機会となり、課題解決のきっかけとなりました。今回得られたニーズ等を元に、今後もNEXCO西日本と一緒に中津市のファン作りに繋げていきたいと思っています。

中津市観光協会 久保 亮輔 主任



愛媛県東温市



徳島県鳴門市

Voice

鳴門市は、車で訪問される割合も高く、「旅っチャ」のようにドライバーに直接コンタクトできる企画は、特に顧客満足度が高まるのではないかと考え、参加しました。

NEXCO西日本には、今後も自治体と連携強化しつつ、鳴門への観光流動の創出など、地域に寄り添った貢献を期待しています。

鳴門観光興業株式会社 株式会社 NKK
森下 麻実子 常務取締役



Voice

「旅っチャ」とコラボしたミッション付きの県内周遊企画は、高知県らしい面白い誘客施策になりました。大阪販売分が完売する日も出るなど、県外からの誘客や観光消費の経済効果があつたと感じています。また、企画を通して、県単位での誘客施策の新たな課題を発見できました。

高知県庁 観光政策課
池田 菜美 主査



高知県

2022年度の「旅っチャ」実績



サステナビリティへの基盤

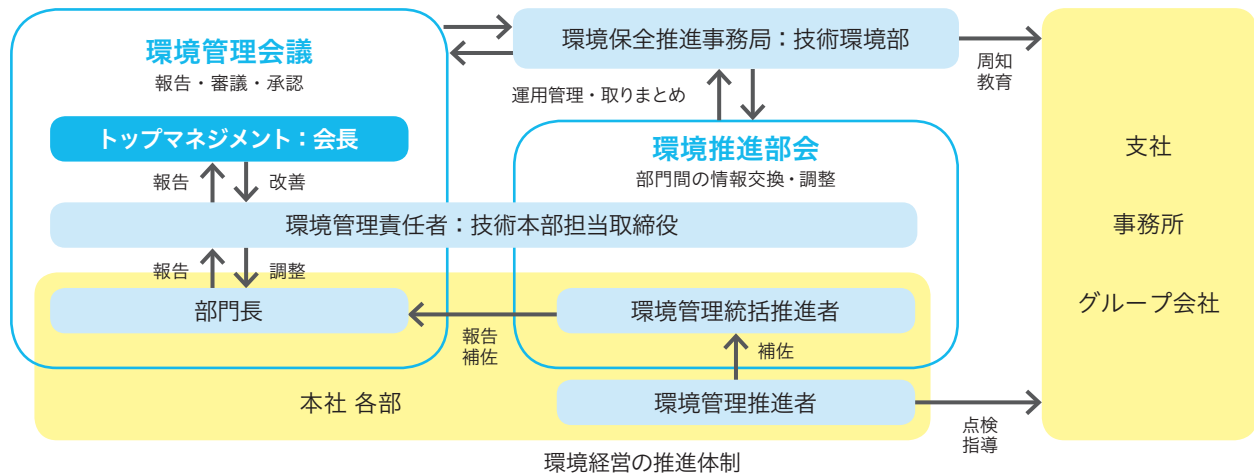
経営環境の変化に応じて
持続的に進化する企業を目指して

環境経営の推進

地球とともに歩む

当社グループは2008年に「環境方針」を制定し、2011年からは5か年の中期計画として「環境基本計画」を策定して、環境保全に取り組んでいます。

環境基本計画2025では、環境方針の柱である「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」の3テーマで構成し、環境管理会議において、毎年度、計画達成に向けた具体目標(アクションプラン)を立て、実績を評価しています。



環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。取り組みの実施にあたっては、環境側面に関係する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

脱炭素社会の実現に取り組めます

未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組めます。

循環型社会の形成に取り組めます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再利用（リユース）及び再生利用（リサイクル）に取り組めます。

自然と共生する社会の推進に取り組めます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組めます。

環境基本計画2025						アクションプラン2022				
実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	目標	計画	実績			
Ⅰ. 脱炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	開通延長 47km	累計16km	累計16km			
		電気使用量の削減	オフィス活動に要する電気使用量を削減する	電気使用量	オフィスの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 2020年度実績…155kWh/㎡	2.0%以上削減(2020年度比)	0.7%削減(2020年度比)			
	道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する		電気使用量	道路営業延長あたりの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 単位：kWh(電気使用量)／車線km(車線延長)	2.0%削減(2020年度比)	6.6%削減(2020年度比)				
	新築社屋のZEB化(※1)		導入量	2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当(※2)となることを目指す	アクションプラン2023新規指標					
	既存社屋におけるLED照明の導入		導入量	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを目指す	アクションプラン2023新規指標					
	省エネルギーの推進	ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	ガス使用量を抑制する(2020年度比) 2020年度実績…0.34㎡/㎡	ガス使用量を抑制する(2020年度比)	7.9%減少(2020年度比)			
		社用車燃料使用量の軽減	電動車の導入(維持管理車両を除く)	調達率	2030年度までの電動車導入率100%を目指し、車両入替にあたり順次電動車を導入する	アクションプラン2023新規指標				
		再生可能エネルギーの調達	再生可能エネルギーの調達(オフィス活動に要する電力)	調達率	2030年度までに支社等で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す	アクションプラン2023新規指標				
		太陽光発電導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	新設料金所等に太陽光発電を70kW設置する	累計20kW	累計20kW			
	社屋に太陽光発電設備を設置する		導入量	2030年度に当社が保有又は管理する支社及び高速道路の維持管理・建設を担当する事務所の設置可能な建築物(敷地を含む。)の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す	アクションプラン2023新規指標					
	二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO ₂ の固定	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	盛土のり面等の樹林化整備を46ha実施する	累計16ha	累計16ha			
			建築物に木材の利用を促進する	—	建築物に木材の利用を促進する	建築物の木材利用拡大を検討	今後整備される木造建築物(CLT工法)の維持管理を行っていくため、木造建築物の点検手法(案)を策定			
	技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	—	再生アスファルト混合物の試験施工の実施等、適用可能箇所での高速道路舗装への活用を図る	再生アスファルト混合物の試験施工を実施	再生アスファルト混合物の試験施工を実施			
			省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	—	省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	省CO ₂ に資する材料の試験施工箇所及び内容の検討	省CO ₂ に資する材料の試験施工箇所及び内容の検討			
脱炭素社会を実現するためクリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備を推進する			—	エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	電気自動車用急速充電設備を新たに18口増設	電気自動車用急速充電設備を新たに18口増設				
Ⅱ. 循環型社会の形成	グリーン調達の推進		工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	品目毎の調達率の向上を目指す	同左	調達可能な品目について調達を実施			
			事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す	調達率	特定調達物品等の調達率100%を目指す(規格等により適合商品が無い場合を除く)	同左	調達可能な事務用品については100%調達			
	環境に配慮した製品・資材等の調達の推進	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を減量する	—	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める 2020年度排出量…4,698kg(本社)	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める	一般廃棄物の排出量を概ね目標と同程度とし、分別回収に努めた 2022年度排出量…2,895kg(本社)			
			植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化を推進する	再生資源化率	植物発生材の有効活用率97%を目指す	97.0%	98.7%			
			建設発生土の再利用を推進する	再利用率	建設発生土のリサイクル率80%を目指す	80.0%	95.1%			
			アスファルトコンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	アスファルトコンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	99.9%			
			コンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	コンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	100.0%			
			休憩施設での発生ゴミの再生資源化を推進する	再生資源化率	発生ゴミのうち、再生資源可能なものについて再生資源化率100%を目指す	100.0%	100.0%			
			建設発生木材の再生資源化を推進する	再生資源化率	建設発生木材のリサイクル率97%を目指す	97.0%	98.9%			
			建設汚泥の再生資源化を推進する	再生資源化率	建設汚泥のリサイクル率95%を目指す	95.0%	98.5%			
			コピー用紙の使用量を削減する	—	2021年度を基準としてコピー用紙使用量の削減率10%を目指す	10%(2021年度比)	10%(2021年度比)			
			自然と共生する社会の推進	自然環境の保全	エコロードの推進	動物侵入防止対策を推進する	設置・改良延長	既設路線の動物侵入防止柵を270km設置・改良する	累計108km	累計116km
						設置延長	建設路線に動物侵入防止柵を80km設置する	累計18km	累計25.8km	
					地域性苗木を設置する	設置本数	地域性苗木を約5.5万本設置する	累計1.65万本	累計1.65万本	
生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する			敷設延長	高機能舗装を455車線・km敷設する	累計153車線・km	累計136車線・km		
		遮音壁の設置を推進する	設置延長	遮音壁を15km設置	累計1.4km	累計1.4km				

※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。
※2 ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物。(一部抜粋)

■ 脱炭素社会の実現

料金所への太陽光パネル設置

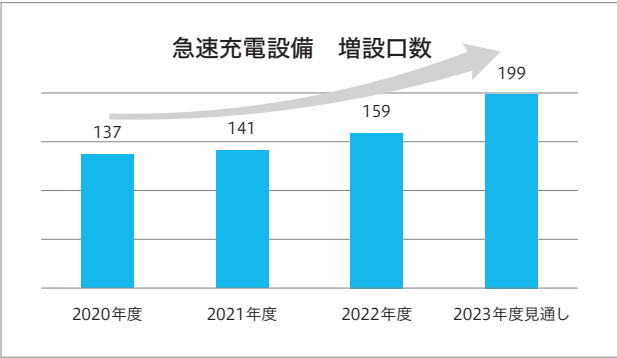
太陽光発電設備を料金所やSA・PA、高速道路の遮音壁等に設置し、その電力を道路設備やSA・PAの運営に活用しています。

照明のLED化

当社グループが使用する電気の3割以上は、高速道路のトンネルに設置された照明によるものです。これらをすべてLED化すると、トンネルでの電気使用量の約3割の削減が見込まれます。このため、当社ではトンネル照明のLED化を推進しています。

電気自動車（EV）急速充電設備の整備

クリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備として、電気自動車(EV)をご利用のお客さまの更なる利便性向上を目的に、当社管内のSA・PAへ急速充電設備の整備を加速しています。



料金所の屋根に設置した太陽光パネル



トンネルLED灯



急速充電設備

■ 循環型社会の形成

事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進めるなど、最終処分(埋め立て)をできるだけ少なくしています。

今後とも建設副産物の3R (Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)に取り組んでいきます。

■ 自然と共生する社会の推進

エコロードの推進

当社が推進している『エコロード』とは、「自然環境に配慮した道づくり」のことであり、日本道路公団設立当初より、のり面の緑化や既存林の保全など、自然環境の保全に向けた取り組みを行っています。

『エコロード』の取り組みの一つとして、自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与しています。

高機能舗装や遮音壁による騒音対策

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、高機能舗装の敷設や、遮音壁の増設・かさ上げ等の改良に努めています。今後も、必要に応じて沿道環境の保全に努めていきます。



建設発生土の受け入れ



のり面における地域性苗木の成長の様子(新名神高速道路信楽IC付近)
①開通当初
②1~2年経過
③13年経過



④地域性苗木の植栽バック(播磨道 播磨新宮IC~穴栗JCT)

高機能舗装
(空気が舗装内に逃げることで騒音が生じにくい)

地域の環境

つなぎの森

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。当社グループの社員が自治体や森林組合の皆さまと下草刈りや植樹を行い、地域との交流やCO2吸収源の確保に貢献するとともに、社員が環境共生の大切さを学ぶ機会となっています。

つなぎの森 四国 大豊町

地域の清掃美化活動

当社グループでは、地域社会への参加の一環として、清掃美化活動に参加しています。2022年度は、約1,000回、約9,700人が参加しました。これからも、地域を愛し、地域とともに生きるグループを目指していきます。

沖縄でのビーチクリーン活動(当社グループ及びMANATII主催)

カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年度までに温室効果ガス排出量を50%以上削減することを目指し、2023年3月に当社オフィスを対象とした温室効果ガス排出削減等の実施計画を策定しました。現在、事業に関しても、政府実行計画を踏まえた削減計画の策定を進めています。

温室効果ガス排出削減等実施計画

2030年度目標の主な取り組み

1. 社屋の50%以上に太陽光発電設備を設置
2. 新築建築物の平均をZEB Ready相当へ
3. 社用車は電動車へ
4. 電力の60%以上を再生可能エネルギーに
5. LED照明の100%導入

社屋上への太陽光パネル設置(九州支社 宮崎高速道路事務所)

オフィスの温室効果ガス排出量

年	排出量 (千kg-CO2)
2013	11,000
2020	9,500
2030	5,500 (50%以上削減)

人とともに

社会と社員の信頼に応え、進化し続けるグループへ

人権

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を策定し、当社グループが一丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。

また、本社及び支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を総括するとともに、次年度の活動計画を策定しています。

人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO 西日本グループ)

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
- ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

人権問題啓発推進の主な取り組み

- ・人権ガイドブックや社内報による啓発
- ・人権週間中のメールマガジンの配信
- ・各種社員研修における講義
- ・グループ会社との連携(出張研修等)
- ・外部講演会等への社員の参加を促進

全社員活躍

ダイバーシティや働き方改革、DXの推進により、10年先、20年先の未来を担う人材を創出し、すべての社員が、健康でイキイキと働くことができる職場環境を創ります。

全社員活躍へ

ダイバーシティ
働き方改革



NEXCO West
ACE DXs



人材育成

「安全・安心」を追求し「現場力」あるプロフェッショナル人材、「新しい価値」を実現するイノベティブ人材を育てます。

人材育成の見える化

- 人材マネジメントの高度化**
(人材データの統合、成長把握のツール)
- 人材育成ロードマップの策定**
(ジョブローテーションの見直し等)

プロフェッショナル人材の育成

- 研修体系の再構築**
(研修の全体計画・内容・時期等)
- 自ら学ぶシステム作り**
(コンテンツの充実及び電子化 eラーニング、研修の希望選択制度)

イノベティブ人材の創出

- 多様なキャリアパスとチャレンジ、社外交流・協創**

キャリア自律支援

社員の多様な働き方と、自律的なキャリア形成を応援します。

多様な人材活躍

- 女性活躍促進ロードマップの策定**
(女性管理職比率の向上)
- シニア活躍プラン**
- キャリアとライフの自律研修、育児介護等ライフイベント面談**
- 男性の家事・育児参画促進**
(男性育児休業取得率向上)

自律的な働き方支援

- 時間と場所を選ばない仕事・働き方**
 - ・柔軟な勤務時間・休暇制度(パートタイム勤務等)
 - ・自律的なキャリア選択を可能とする勤務地のあり方検討(勤務地域・単身赴任問題)
 - ・デジタルツールを活用した柔軟な働き方(テレワーク等)

働きやすい環境

コミュニケーション豊かで、活力ある職場・社員を育みます。

明るい職場づくり

- コミュニケーション促進**
(仕掛け作り、世代間ギャップの解消)
- ハラスメント防止：意識啓発・研修**
(コンテンツ拡充、電子化 eラーニング)
- 社員からの相談体制**
(相談窓口、One To Oneアプローチ)

健康経営

- 心身の健康増進**
(心と身体の相談体制構築、公認心理師の配置等)



※NEW ACE DXs: NEXCO Westの頭文字と「Advanced Challenge and Evolution will drive DX strategy(先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する)」からなる当社グループのDX戦略の略称

ダイバーシティ

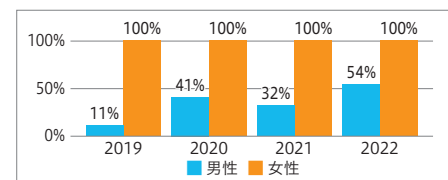
ダイバーシティ推進ビジョン『違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ』

当社グループでは、すべての社員が活躍することをダイバーシティ推進の目標に掲げています。社員一人ひとりの“違い”を尊重し、個人が持つ力を100%発揮できる環境を整備しています。多様な視点を取り入れることで、イノベーションを起こすとともに、会社を取り巻く様々な環境変化にシナやかに対応できる組織づくりを進めています。

仕事と生活の両立支援

当社では、社員一人ひとりの仕事と生活が充実し、性別、年齢、ライフステージや価値観の違いなどにかかわらず、多様な人材が活躍できるよう、各種制度や職場環境づくりを進めています。時差出勤やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をはじめ、法定を上回る“育児・介護と仕事の両立支援制度”を整備し、多様な働き方と自律的なキャリア形成を支援しています。

男性社員の育休取得率向上をはじめ、育児との両立には特に力を入れており、総実労働時間短縮に向けた取り組みや管理職を対象としたイクボス研修、ライフイベント前後の上司との面談など、すべての子育て世帯が育休を取得しやすい風土づくりに取り組んでいます。



育休取得率 (NEXCO西日本)

仕事と生活の両立支援制度 (NEXCO西日本)

両立支援面談制度	本人または配偶者の妊娠時・休暇前・復帰前後における、直属の上司によるきめ細かな面談の実施を定めた制度
育児休業	3歳までの子を養育するときに取得できる休業
部分休業	小学校3年生までの子を養育するため、1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に3日まで取得できる特別休暇
子の養育休暇	配偶者の出産時に、出生した子または未就学児の兄弟を養育するために5日まで取得できる特別休暇
子の看護休暇	小学3年生までの子を看護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
介護休業	対象家族を介護するため、通算184日まで取得できる休業
介護短時間勤務	対象家族を介護するため、3年以内で1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
介護休暇	対象家族を介護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
転勤特例制度	出産・育児・介護に際し、本人の申請により、一定期間勤務地を限定することができる制度
時差出勤制度	始業時刻を午前8時から10時の間で選択できる制度
テレワーク制度	自宅やサテライトオフィスなど、事業所以外の場所でも勤務できる制度
ジョブリターン制度	結婚・育児・介護等を理由に退職した社員が、希望により、一定の条件のもとで復帰できる制度

※一部制度の利用には要件があります

Voice



柔軟に働く

関西支社
保全サービス事業部
施設計画課
吉田 知世

長女(5歳)・次女(2歳)は保育園に通っています。フルタイムで復職することは不安でしたが、会社の制度を利用することで仕事と家庭の両立ができています。時差出勤を利用し出退勤時間を30分早めることで、お迎えや夕食づくりに必要な時間を確保しています。また、自身でできる書類作成の日はテレワークを利用し、通勤時間を家事・育児に充てています。限られた時間でできる仕事の幅が広くなり、計画的に仕事をする意識がより強くなりました。

人材育成

当社グループでは、実際の業務におけるOJTや階層別・専門分野別の幅広い研修を通じて、知識・能力を高め、社員の自律的な成長を支援するとともに、グループ会社間における人材交流も実施しながら、より実践力を備えた人材の育成に努めています。

専門技術者の育成

「茨木技術研修センター (I-TR: アイトレ)」を核とした技術者育成に取り組み、社員研修等を通じた社員の全体的な技術力の底上げを図るとともに、現場をけん引できる高度な技術力を有した社員を継続的に育成・確保するための取り組みを行います。

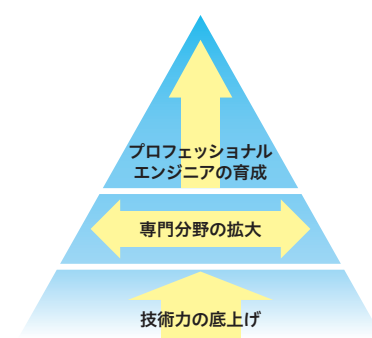
研修では、オンライン形式と集合形式を組み合わせた学習プログラムや学習用教材を整備し、学習環境の更なる充実化を図ります。



オンライン研修



現場研修



ステークホルダーとの対話

社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

記者交流会

報道機関の皆さまと当社グループ経営層の対話の場として、記者交流会を開催しています。2022年度は、関西・中国・四国・九州・東京の各地区にて、コロナ禍による中断を経て約3年ぶりに開催し、情報発信の強化に向け様々なご意見をいただきました。

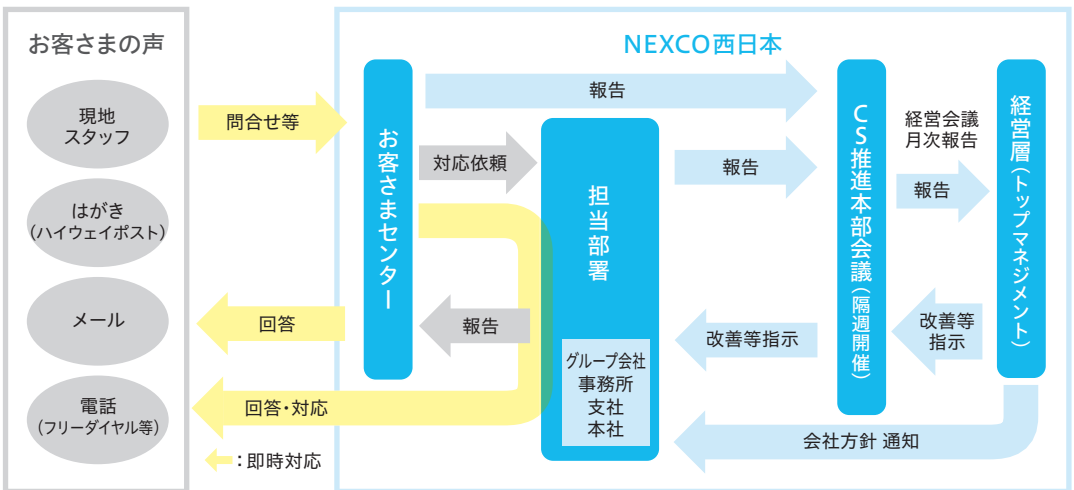
事業評価監視委員会

当事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。毎年1回開催し、当社の高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

お客さまの声

お客さまから寄せられたご意見・ご要望等は、経営層を含む「CS推進本部会議」（隔週開催）にて議論し、経営会議へ報告する等しています。お客さまの安全・安心等の重大リスクに関わることについては特に注目して議論するとともに、社内で水平展開すべきものを重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。

お問合せ先やご意見・ご要望を踏まえた改善事例



投資家説明会の様子

投資家説明会

毎年7月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。



九州道 益城熊本空港IC手前にあるバス停への誤進入に対するご意見を踏まえ、走行車線に「IC出口直進」の路面標示を追加

情報セキュリティ

情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識向上を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策ならびにメールの誤送信対策を徹底しています。

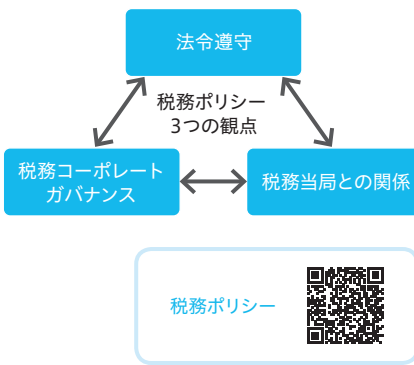
また、当社の全社員に対してスマートフォンの配布を実施しました。ペーパーレス化やデジタル化による業務の効率化とともに、更なるDXの推進を目指します。ウェブサイトへのアクセス制限やMDM※によるリモート操作など、高度なセキュリティも実現しています。

※MDM(Mobile Device Management):スマートフォン等のモバイル端末を一元的に管理するための仕組み

税務ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。

私たちは、3つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施していきます。



海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)※、コンサルティング事業等を行っています。

※PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO-West USA, Inc. を設立。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。

USA社の赤外線点検技術がカリフォルニア州の道路構造物点検における標準仕様となるなど、日本の点検技術で米国のインフラ点検に貢献しています。

インドネシア高速道路PPP事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。

出資先会社が2022年度に新たに取得したジャカルタ〜チカンベック高架有料道路(JAPEK)の技術的確認及び点検について、当社から出向している社員が指導・支援を行っています。



USA社赤外線技術による点検イメージ



ジャカルタ〜チカンベック高架有料道路(路面の状況)

連結損益計算書

(単位:億円)

区分		2022年度	2021年度	増減
営業収益	高速道路事業	9,373	12,952	▲ 3,578
	料金収入	7,296	6,772	523
	道路資産完成高	2,050	6,145	▲ 4,095
	その他	27	34	▲ 6
	関連事業	397	344	53
	SA・PA事業	269	212	57
	その他の事業	127	131	▲ 4
計		9,770	13,296	▲ 3,525
営業費用	高速道路事業	9,402	12,872	▲ 3,470
	道路資産賃借料	5,158	4,715	443
	道路資産完成原価	2,050	6,145	▲ 4,095
	管理費用	2,193	2,011	182
	関連事業	373	372	1
	SA・PA事業	252	244	7
	その他の事業	120	127	▲ 6
計		9,775	13,244	▲ 3,468
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	▲ 28	80	▲ 108
	関連事業	24	▲ 27	51
	(うちSA・PA事業)	17	▲ 32	49
	計	▲ 4	52	▲ 56
経常利益		16	79	▲ 63
当期純利益 ※1		3	66	▲ 62

※1 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
※2 億円未満は切り捨てで表示しています。

主要な経営指標等の推移

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益 (億円)	10,783	10,870	9,309	13,296	9,770
経常利益又は経常損失(▲) (億円)	129	96	▲ 32	79	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(▲) (億円)	98	65	▲ 65	66	3
純資産額 (億円)	2,124	2,205	2,170	2,260	2,335
総資産額 (億円)	13,950	13,804	16,438	16,483	20,278
1株当たり純資産額 (円)	2,234.61	2,319.51	2,282.47	2,377.74	2,456.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(▲) (円)	103.32	68.76	▲ 69.12	69.82	4.13
自己資本比率 (%)	15.2	16.0	13.2	13.7	11.5
自己資本利益率 (%)	4.8	3.0	—	3.0	0.2

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日)等を 2021 年度の期首から適用しており、2021 年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。
2. 2020 年度の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していません。
3. 億円未満は切り捨てで表示しています。

連結決算実績の解説

1. 高速道路事業

- 管内の高速道路の通行台数は、対前期7.8%増の293万台／日となり、料金収入は、対前期523億円(7.7%)増の7,296億円となりました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2020年3月期と比較すると、通行台数は2.7%減、料金収入は339億円(4.3%)減となっています。〕

- 道路資産完成高は、新名神高速道路6車線化事業の一部完成(甲賀土山IC～甲南IC)などがありましたが、徳島南部自動車道(徳島JCT～徳島^{おきのす}沖洲IC)の開通などがあった前期からは、4,095億円減の2,050億円となりました。

なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

- 高速道路機構に対する道路資産賃借料は、対前期443億円増の5,158億円となりました。

- 管理費用は、前期に比べて安全・安心のための構造物補修費用の増加、電気代高騰及び雪氷対策費用等の増加により対前期182億円増の2,193億円となりました。

- 高速道路事業の営業利益(損失▲)は、対前期108億円減の▲28億円となりました。

2. 関連事業

- SA・PAの飲食物販店舗売上高は、対前期208億円(32.6%)増の849億円となり、SA・PA事業の営業収益は、対前期57億円増の269億円となりました。

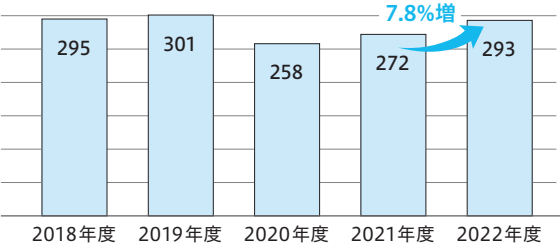
〔新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2020年3月期と比較すると、SA・PAの飲食物販店舗売上高は113億円(11.8%)の減となっています。〕

- SA・PA事業の営業利益は、対前期49億円増の17億円、関連事業全体では対前期51億円増の24億円となりました。

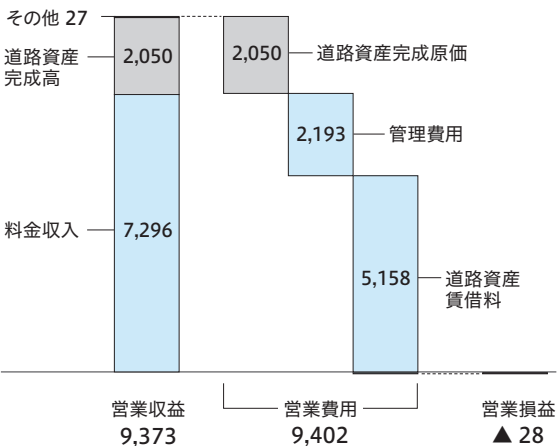
3. 全事業

- 当期純利益は、対前期62億円減の3億円となりました。

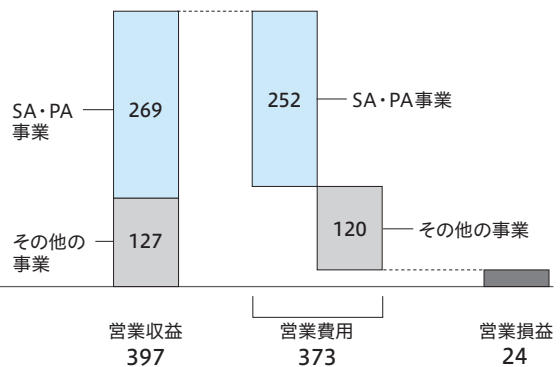
高速道路通行台数の推移 (単位:万台/日)



高速道路事業の損益 (単位:億円)



関連事業の損益 (単位:億円)



※ 億円未満は切り捨てで表示しています。

IR情報

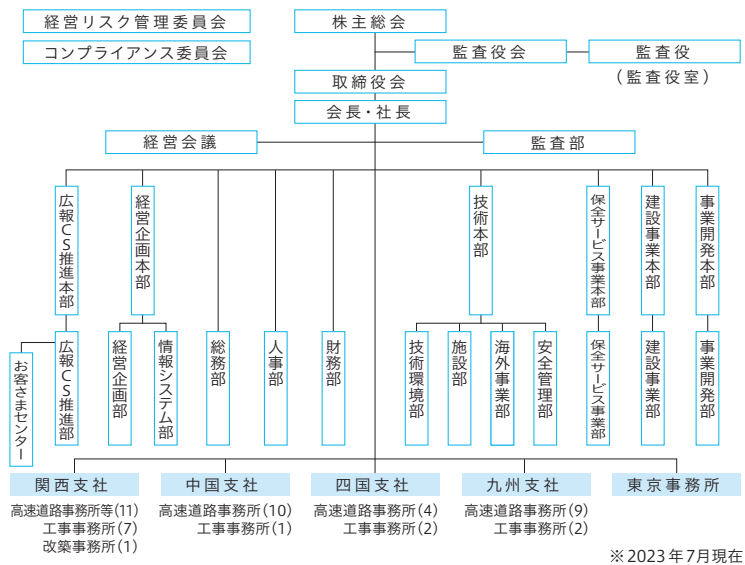


会社概要

商 号 西日本高速道路株式会社
(West Nippon Expressway Company Limited)

代 表 者 代表取締役社長 前川 秀和
本社所在地 大阪市北区堂島1丁目6番20号
資 本 金 475億円
設立年月日 2005年10月1日
従業員数※ (単体) 2,789人 (連結) 16,440人
※ 2023年5月末現在

NEXCO西日本 組織図



グループ会社

連結子会社 27社

- 料金収受
西日本高速道路サービス関西株式会社
西日本高速道路サービス中国株式会社
西日本高速道路サービス四国株式会社
(※ 交通管理も実施)
西日本高速道路サービス九州株式会社
西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
(※ 交通管理、点検・管理、保安作業も実施)
- 交通管理
西日本高速道路パトロール関西株式会社
西日本高速道路パトロール中国株式会社
西日本高速道路パトロール九州株式会社
- 点検・管理
西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社
(※ 保安作業も実施)
西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
(※ 保安作業も実施)
- 保安作業
西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
- 不動産関連業務及び人材派遣業務
西日本高速道路ビジネスサポート株式会社
- SA・PAの運営・管理
西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
西日本高速道路ロジスティックス株式会社
西日本高速道路リテール株式会社
- 有料道路の運営・管理
芦有ドライブウェイ株式会社
- 海外事業
NEXCO-West USA, Inc.
- 橋梁補修技術の開発及び工事・コンサルタント・調査等事業
株式会社富士技建
NEXCO西日本コンサルタンツ株式会社
NEXCO西日本イノベーションズ株式会社
- 維持管理システム・ITインフラ等業務
NEXCO西日本情報テクノロジー株式会社
- 広告事業
NEXCO西日本コミュニケーションズ株式会社

持分法適用の子会社 1社

- SA・PAの運営・管理
沖縄道路サービス株式会社

関連会社 6社

- システムの開発・改良及び運用管理
株式会社NEXCOシステムソリューションズ
- 研究及び技術開発
株式会社高速道路総合技術研究所
- 料金収受機械等保守整備業務及び料金収入計数管理業務等
高速道路ツールテクノロジー株式会社
- 保険代理店業務
株式会社NEXCO保険サービス
- トラックターミナルの運営
九州高速道路ターミナル株式会社
- 海外事業
日本高速道路インターナショナル株式会社

事業エリア(24府県)

高速道路事業

営業中道路 3,603km
I C 数 IC 472カ所 うち、スマートIC 37カ所
利 用 台 数 293万台/日(2022年度実績)
営 業 収 入 7,296億円(2022年度実績)
建設中道路 新設区間55km
6車線化及び4車線化区間166km※

※道路整備特別措置法第3条に基づく改築事業に限る

SA・PA事業

サービスエリア 100(94)カ所
パーキングエリア 213(96)カ所
売上高 1,577億円(2022年度実績)

※上下線各1カ所でカウントしたエリアの数
※()内は、第三セクターの運営を除いた
有人の営業施設の数



NEXCO西日本グループのあゆみ

NEXCO西日本は2005年に設立されました。
 前身の日本道路公団を含めると60年を超える歴史になり、
 私たちは半世紀以上にわたって、24時間365日、我が国の大動脈として
 生活・経済活動に欠かせない重要インフラである
 高速道路の機能・サービスを間断なく提供する使命を担っています。

1956— 2004

1956
日本道路公団発足



1963
日本初の高速道路 名神高速道路
(栗東IC～尼崎IC間) 開通



1965
名神高速道路
全線開通

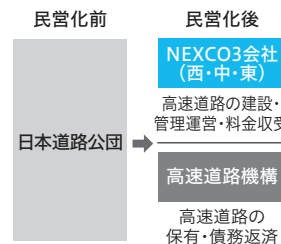
1991
ロゴマーク(CI)の導入



2001
ETCの運用開始

2005— 2010

2005 10月
日本道路公団の
分割・民営化により
西日本高速道路
株式会社
設立



2006 4月
ブランドネーム、
ロゴマーク決定



2007 11月
阪和自動車道 全線開通

2008 2月
新名神高速道路
(亀山JCT～草津田上IC)
開通



2008 11月
ハイウェイ交通情報提供『iHighway』
サービス開始



2010 3月
第二京阪道路 全線開通



1995
1月 阪神・淡路大震災



2011— 2015

2013 4月
京都縦貫自動車道
(沓掛IC～大山崎JCT・
IC間) 開通

2014 1月
高速道路リニューアル
プロジェクト発表

7月
舞鶴若狭自動車道
全線開通

2015 3月
徳島自動車道
(鳴門JCT～徳島IC間)
開通

6月
茨木技術研修センター
「I-TR(アイトレ)」開設

2011
3月 東日本大震災



2012
12月 中央道笹子トンネル
天井板崩落事故発生



2016— 2020

2016 4月
東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC) 開通
北九州市から宮崎市が直結



2018 3月
新名神高速道路
(高槻JCT・IC～神戸JCT) が全て開通
宝塚北SAオープン



2020
中国自動車道(吹田JCT～神戸JCT)の
リニューアル工事を開始



2016
4月 熊本地震



4月 新名神高速道路有馬川橋
橋桁落下事故発生



2018
7月 平成30年7月豪雨
(37道路、2,299kmが
通行止め)



9月 台風21号
(関西国際空港連絡橋
タンカー船衝突)



2020～
新型コロナウイルス感染症
の蔓延



2021—

2022 3月
播磨自動車道(播磨新宮IC～宍粟JCT) 開通



徳島南部自動車道(徳島JCT～徳島沖洲IC) 開通



CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

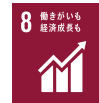
当社グループでは、「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」というCSR活動方針のもと、ステークホルダーとの対話で得られたご意見を参考にしながら、CSRの重要課題を特定しています。

また、2030年に向けて世界的な優先課題やあるべき姿を明らかにしている「持続可能な開発目標(SDGs)」に、当社グループのマテリアリティを中心とする関連した取り組みを通じて貢献することを目指しています。

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成すべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動等に関する17のゴールが宣言されています。



重要課題		ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)		KPI(マネジメントアプローチ)					関連ページ
				管理のポイント・指標			2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	集計範囲	
 お客さま	交通安全の 取り組み	●お客さまセンター (高速道路利用者)	高速道路での交通事故は、死傷事故など重大な事故につながります。	死傷事故率※1(自動車走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数)		4.2件/億台km	4.0件/億台km	4.0件/億台km		17ページ	
				車限令違反車両取締台数(高速道路上で実施した車限令違反車両取締における措置命令台数)	—	304台	—	14ページ			
				逆走事案件数※1(交通事故または車両確保に至った逆走事案件の件数)	—	66件	—	19ページ			
				人等の立入事案件数(歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案件の件数)	810件	869件	770件	—			
	快適な高速道路 空間の提供	●SA・PAに設置した利用者向け投書コーナー「ハイウェイポスト」 (高速道路利用者)	高速道路の円滑な交通を24時間365日確保することによって、国民生活を豊かにし、経済活動を支えることが、当社の責務です。	顧客満足度(CS調査で把握する維持管理に関するお客さまの満足度(5段階評価))	3.7ポイント	3.7ポイント	3.7ポイント	NEXCO西日本事業エリア の全国路線網			43ページ
				年間利用台数	975百万台	1,062百万台	1,062百万台				7ページ
				通行止め時間(営業延長(上下線別)あたりの雨、雪、事故、工事等に伴う年平均通行止め時間)	—	100時間	—				11-20ページ
				本線渋滞損失時間※1(渋滞が発生することによるお客さまの年間損失時間)	594万台・時	465万台・時	583万台・時				19ページ
				路上工事による交通規制時間※1(道路1kmあたりの路上作業に伴う交通規制時間)	—	121時間/km	—				13-16ページ 21-26ページ
				ベビーコーナー設置箇所数	—	0カ所 (累計105カ所)	—				30ページ
SA・PAのお客さま 満足施設への変革	●包括協定、連携協定 (各地域の地方公共団体)	高速道路は基本的なインフラであり、誰もが利用しやすい施設であることが求められています。	キャッシュレス決済率	—	29.8%	—	—	—			
 社 会	社会基盤である 高速道路の整備と 長期保全	●事業説明会(地域住民)	高速道路ネットワークは、国民生活を豊かにし、経済活動を支える、基礎的な社会資本です。また、輸送コストの削減や交通事故の減少にも貢献しています。	新規開通路線延長	—	—	—	NEXCO西日本事業エリア			21,22ページ
				4車線化完成路線延長 ※道路整備特別措置法第3条に基づく改築事業に限る	3.6km	3.6km	—				23,24ページ
		●お客さまセンター (高速道路利用者)	管理する道路の多くが建設から30年以上を経過し、補修を必要とする道路構造物が増加しています。	快適走行路面率 (快適に走行できる舗装路面の車線延長)	98%	98%	98%				14,38ページ
				南海トラフ地震等における被害に備えた防災備蓄品の新規備蓄箇所	2カ所 累計 248カ所	0カ所 累計 246カ所	2カ所 累計 248カ所				11,12ページ
	災害対応力の強化	●包括協定・災害協力協定・連携協定(当社事業エリアの各府県・政令指定都市、陸上自衛隊)	災害発生時、高速道路には、被災地域の救急・復旧・復興のインフラとしての役割が求められています。	地域物産展実施エリア	—	40カ所	—			31ページ	
				地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数	のべ3,536日	のべ3,617日	のべ3,683日			31,33,34ページ	
	高速道路を通じた 地域活性化	●包括協定、連携協定 (各地域の地方公共団体)	人口減少時代を迎え、沿線地域の活性化への貢献が求められています。	ウェルカムゲート(一般道からSA・PAに立ち寄れるゲート)新規設置数	—	3カ所 (累計80カ所)	—			30ページ	
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数	156千件	246千件	322千件			28ページ	
	 投資家・国民の皆さま	透明性の高い経営と 着実な債務の返済	●事業評価監視委員会 (財界・学術界の外部有識者)	国民の財産である高速道路を管理する事業者として、透明性の高い経営が求められています。また、高速道路機構の債務返済を着実なものにしていくため、経営の効率化が求められています。	高速道路機構の債務削減	8ページの「高速道路機構の債務残高」をご覧ください。			(旧道路関係4公団)		8ページ
積極的な情報公開		●事業説明会(機関投資家) ●個別投資家訪問(機関投資家) ●記者会見、記者交流会(マスメディア) ●アンケート調査(NEXCO西日本グループレポート読者)	ステークホルダーから理解・信頼・期待される企業となるために、積極的な情報公開とコミュニケーション活動が重要だと考えています。	社長定例会見、記者交流会の開催 ※2022年度の目標・実績には記者交流会を含まない	12回	12回	16回	NEXCO西日本		43ページ	
				Facebookを活用した広報展開(NEXCO西日本公式Facebook登録者数の増)	登録者数 30,000人	登録者数 29,150人	登録者数 30,000人			裏表紙	
					CSR報告書での企業活動報告	1回	1回	1回	NEXCO西日本グループ	1ページ	

※1 集計期間：2022年1月1日～12月31日(他は2022年度実績)

CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

重要課題		ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)		KPI(マネジメントアプローチ)					関連ページ			
				管理のポイント・指標			2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	集計範囲		関連するSDGs		
	公正な取引関係	● 入札監視委員会 (外部有識者)	国民の財産である高速道路の建設・管理を担う会社として、公共調達に係る契約の透明性の確保が求められています。	入札監視委員会の実施回数			—	8回 (各支社2回)	—	NEXCO西日本		42ページ		
	SA・PAの テナント会社との 協働	● 現場責任者会議等 (SA・PAテナント会社)	お客さまの多様なニーズ に応えるため、SA・PAの お取引先さまとの協働を 重視しています。	安全・安心にかかる講習等			—	年2回	—	飲食物販テナント事業者		—		
				誤給油防止訓練			—	年2回	—	元売テナント事業者等		—		
	「安全・安心、 信頼され成長する 企業グループ」を 担う人材の育成	● キャリア相談窓口 (NEXCO西日本社員) ● 経営懇談会、労使協議会 (NEXCO西日本労働組 合員) ● 外部講師による研修 (グループ社員)	安全・安心を最優先に、 高速道路の進化に挑み続 けるため、一人ひとりが 仕事を通じて自律的に成 長していける人材育成と、 組織・会社の自己変革が 重要だと考えています。	階層・職種別研修			—	のべ 907回	—	NEXCO西日本グループ		39,40ページ		
				資格取得支援制度の利用者数			—	371名	—	NEXCO西日本		39,40ページ		
				女性管理職者比率			—	1.5%	—	NEXCO西日本		39,40ページ		
				新規採用に占める女性の割合		30.0%	26.7%	30.0%	NEXCO西日本		39,40ページ			
	脱炭素社会の実現	● 各種の対話の機会を通 じた環境コミュニケー ション(お客さま、地域 住民、従業員、専門家)	高速道路では、自動車か ら大量のCO ₂ が排出され るため、道路運営全体で、 その排出量削減が求めら れています。	● 環境アクション プラン ● 省エネルギー 活動	道路施設の維持管理に要する 電気使用量		2020年度実績より 2.0%以上削減する	6.6%削減	2020年度実績より 3.0%以上削減する	NEXCO西日本事業エリア		35-37ページ		
					新設料金所等に 太陽光発電を設置する		累計20kW	累計20kW	累計20kW			35-37ページ		
					次世代車両用スタンド整備に向けた 新エネルギー補充用技術を開発する		電気自動車用急速 充電設備を新たに 18口増設する	電気自動車用急速 充電設備を18口 整備完了	電気自動車用急速 充電設備を新たに 40口増設する	NEXCO西日本事業エリア のSA・PA		35-37ページ		
	循環型社会の形成		高速道路の建設では、大 量の建設副産物が発生す るため、その削減が求め られています。	● 環境アクション プラン ● 環境物品等の 調達の推進	事務用品における特定調達物品等の 調達率		100%	100% (規格等により 適合商品がない 場合を除く)	100%	NEXCO西日本		35-37ページ		
					植物系廃棄物(草刈等)の 有効活利用率		97%以上	98.7%	97%以上	NEXCO西日本事業エリア		35,36,38ページ		
					建設発生土の再利用率		80%以上	95.1%	80%以上				35,36,38ページ	
					アスファルトコンクリート塊の リサイクル率		99%以上	99.9%	99%以上					35,36,38ページ
					コンクリート塊のリサイクル率		99%以上	100%	99%以上					
	自然と共生する 社会の推進	● 吉野川渡河部の環境保 全に関する検討会(外 部有識者、地域住民) ● 鶴殿ヨシ原の環境保 全に関する検討会(外 部有識者、地域住民) その他、必要に応じて外部 委員会を設置	高速道路の建設では、沿 道地域の自然環境に影響 を及ぼすため、その影響 の緩和が重要になりま す。また、沿道地域の生 活環境を守るため、道路 交通による騒音の低減が 求められています。	● 環境アクション プラン ● エコロード(自然 に優しい道路づ くり)の推進 ● 周辺の生活環境 への影響を減ら す道路づくり	動物侵入防止対策の設置・改良箇所		54km	55km	14km	NEXCO西日本事業エリア		35,36, 38ページ		
					遮音壁の設置(設置延長)		累計1.4km	累計1.4km	累計1.4km			35,36, 38ページ		
		「安全」「環境」 「地域貢献」の 取り組み	● 高速道路交通警察隊 (当社事業エリアの各府県) ● 高速道路安全協議会 (当社事業エリアの各府県) ● 包括協定、連携協定 (各地域の地方公共団体)	社会インフラを管理する 公共性の高い企業として、 地域社会への貢献が求め られています。	交通安全啓発活動			—	のべ93回	—	NEXCO西日本グループ		17ページ	
					職場周辺や各地域での清掃活動			—	のべ1,063回 9,736人	—		38ページ		
つながりの森活動						—	1回	—	NEXCO西日本管内 3カ所		38ページ			